

R7年度 将来の国際会議主催者育成のための
地域・大学連携等促進事業
報告書 一概要版一

2026(令和8)年3月

観光庁

目次

1. 事業概要	2
2. 支援事業	
1) 採択事業一覧及び実施内容	7
類型① 3件	
類型② 16件	
2) 採択事業のまとめ	33
3. 調査・分析	44
調査結果サマリー	
1) 採択案件主催者アンケート調査	46
実施概要	
アンケート結果まとめ	
2) 採択案件若手主催研究者のアンケート調査	53
実施概要	
アンケート結果まとめ	
3) URAにおける国際会議支援業務に関するアンケート調査	59
実施概要	
アンケート結果まとめ	
4. 事業総括	
1) 事業総括	65
2) 本事業の成果と今後のポイント、 今後取り組むべき方向性	67

1. 事業概要

事業概要

■事業の背景

政府では令和5年5月に「新時代のインバウンド拡大アクションプラン」を決定し、同プランで掲げた「国際会議の開催件数世界5位以内（令和12年）」の目標達成に向け、各種施策を推進していくこととしている。

国際会議誘致・開催の持続可能な発展のためには、将来の国際会議主催者を育成していくことが重要である。これに向けては、地域のコンベンションビューロー/自治体、大学において、各主催者の開催機運の醸成と機運を途絶えさせない適切なサポート体制の構築、本体制を活かした新規国際会議の創出・拡大等を促進していく必要がある。

■事業の目的

各地域での開催機運の醸成と機運を途絶えさせない適切なサポート体制の構築、本体制を活かした新規国際会議の創出・拡大等を促進などの取り組みや、コンベンションビューロー/自治体、大学が主体となった将来への主催者育成につながる取り組みへの支援を実施する。

事業概要

■事業概要

各地域での国際会議開催機運の醸成とその機運を途絶えさせないための適切なサポート体制の構築、さらにそうした体制を活かした新規国際会議の創出・拡大の促進などについて、コンベンションビューロー/自治体や大学が主体となった将来の主催者育成につながる取り組みを支援する。

事業目的

- ✓ 国際会議誘致・開催の持続可能な発展のためには、**将来の国際会議主催者を育成**していくことが重要
- ✓ これに向けては、**地域のコンベンションビューロー/自治体、大学において、各主催者の開催機運の醸成**と機運を途絶えさせない**適切なサポート体制**の構築、本体制を活かした**新規国際会議の創出・拡大等**を促進していくことが必要

事業内容

：コンベンションビューロー/自治体、大学が主体となり、**将来の主催者育成のための取組**を実施

【取組例】

(1) 学内研究者への情報発信・開催機運醸成イベント等の実施

- ✓ 国際会議誘致開催説明会の開催
- ✓ ユニークベニューを活用した開催機運醸成イベント



(2) 新規国際会議の創出・拡大、海外とのネットワーク形成、大規模国際会議に付随するサテライト会議開催を通じた人材育成

- ✓ 大学が主催する新規国際会議の創出・拡大
- ✓ 若手研究者が主体となった海外とのネットワーク形成、サテライト会議等の開催



期待される効果

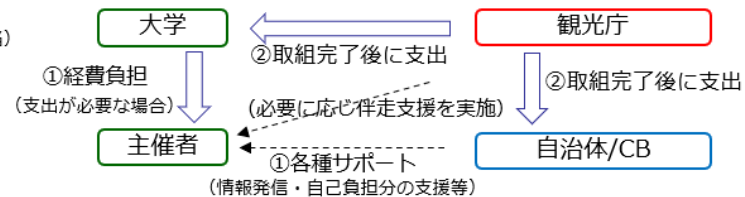
コンベンションビューロー/自治体：主催者候補とのネットワークの強化（※イベント実施後の継続的な取組が必要）

大学：国際会議開催数の増加（→プレゼンス向上・国際研究ネットワーク強化） 主催者：開催サポート・ノウハウの獲得

事業スキーム

- **申請主体**：コンベンションビューロー/自治体及び大学機関（国際会議担当）
の ①共同申請又は②単独申請（①を基本とする）
※必要に応じ学内の関係組織や大学教員等とも連携した上で申請
※複数地域・複数大学の連携による申請も可能
- **国による経費支出上限**：700万円（1申請あたり）
※必要に応じ専門家による主催者への伴走支援を実施

（取組イメージ）※経費の流れは←で記載



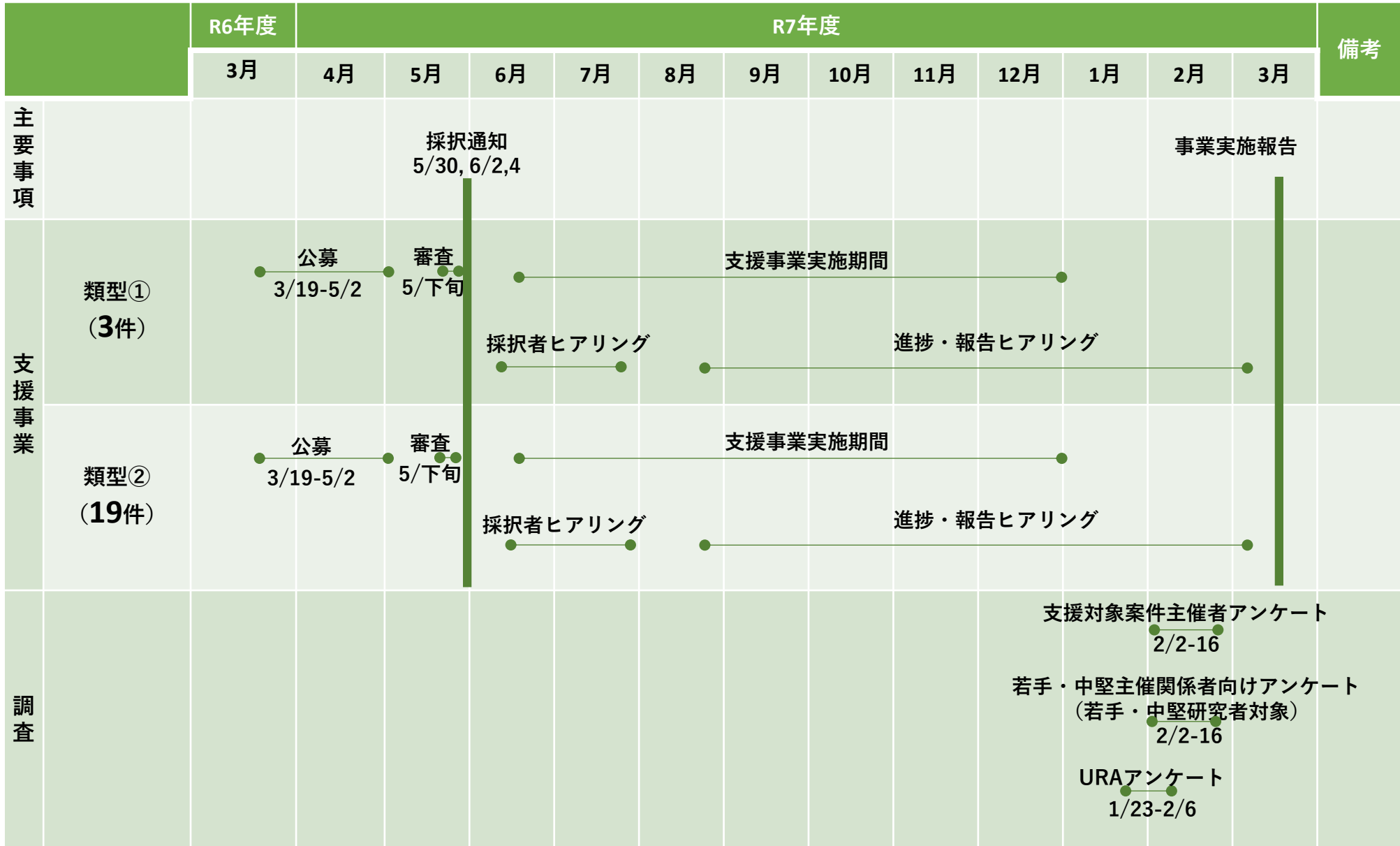
事業概要

■採択結果

募集類型	応募件数	採択件数	採択率
類型① 学内研究者への情報発信・開催機運醸成イベント等の実施	5 件	3 件	60 %
類型② 新規国際会議の創出・拡大、海外とのネットワーク形成、大規模国際会議に付随するサテライト会議開催を通じた人材育成	27 件	16 件	59 %
計(①+②)	32 件	19 件	59 %

事業概要

■事業スケジュール



2. 支援事業

1) 採択事業一覧及び実施内容

類型① -3件-

採択事業一覧 - 類型① 3件 -

管理No.	事業名	申請主体	主な連携先
1	金沢における国際会議の開催支援強化事業	国立大学法人金沢大学	金沢コンベンションビューロー
3	ユニークベニューを活用した国際会議機運醸成事業	公益財団法人仙台観光国際協会	東北大学 研究推進・支援機構 リサーチ・マネジメントセンター 知の創出センター 仙台市文化観光局観光交流部インバウンド・MICE推進課
7	姫路観光コンベンションビューローと連携した国際会議誘致等促進事業	兵庫県公立大学法人 兵庫県立大学	- 公益社団法人 姫路観光コンベンションビューロー - (公社)日本表面真空学会MBA技術部会SISS国際会議組織委員会 - 兵庫県立大学地域ケア研究所

類型① No.2 取組みポイント

概要

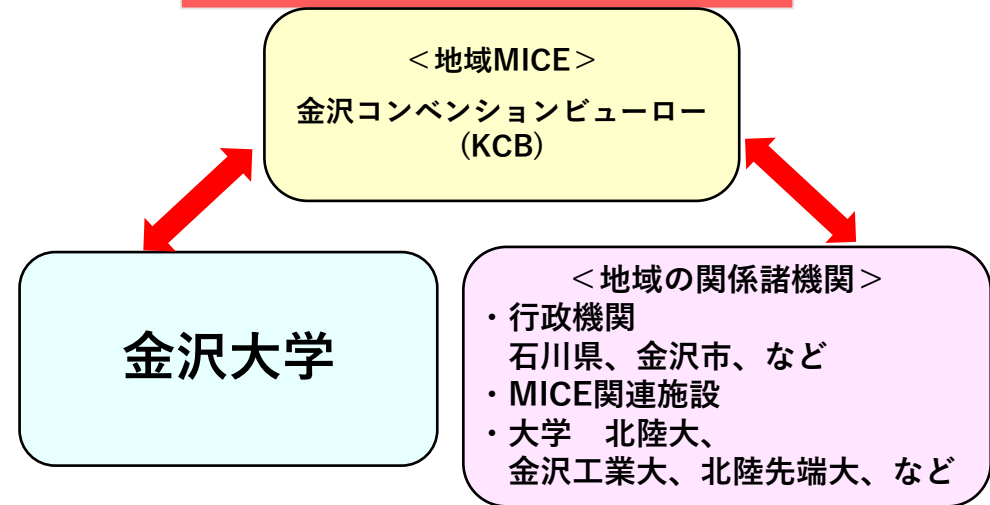
実施内容：国際会議運営の負担低減と効率化を継続的に行うことができる体制の構築

まずKCBと金沢大学が協力し、以下の2つの取り組みを実施し、国際会議の運営の負担低減と効率化を継続的に行うことができる体制の構築を目指す。

- 1) ・大学教員に対する、国際会議を開催するための国際会議誘致・開催支援の説明会&交流会の開催
・連携体制の構築に向けた意見交換・情報交換の実施
- 2) ・KCBの支援内容、ユニークベニュー活用プランの広報活動の実施
・エクスカージョン・ユニークベニューの実施

⇒継続的な大学・自治体・商工会議所・企業との連携強化、支援システム構築

体制図



成果

大学教員に対する国際会議誘致・開催支援に関するアンケートを実施、要望に合わせて個別に、開催支援体制と過去の経験を共有する説明会&相談会を行った。若手研究者との意見交換を通じ、連携体制構築に向けた具体的な課題を共有した。

エクスカージョン・ユニークベニューを実施し地元で開催する価値を参加者が体得できた。

KCBの支援内容やユニークベニュー活用プランを広報し、学内周知を行った。

以上の取り組みにより、国際学会開催の実行委員を担うことへの心理的ハードルが下がったことがアンケート結果より明らかとなった。

また、大学内に支援システム構築の動きが起きた。

課題

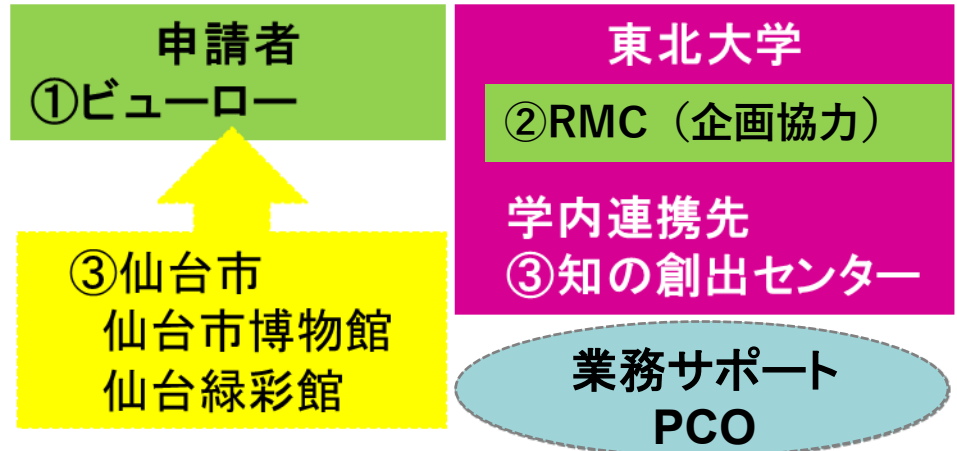
- ・本事業により研究者の国際会議開催への理解と機運は高まったが、実際の開催に向けた具体的な計画策定や予算確保等の支援をどこに依頼すればよいのかの体制が不足している。
- ・学内相談窓口は検討段階で未設置であり、情報発信の浸透度が限定的で、若手研究者への周知が課題である。
KCB支援内容の認知度は向上したが、支援を活用するための手続きや条件の周知は不足しており利用率も高くない。
- ・エクスカージョンや交流会で形成されたネットワークは一過性であり、継続的なコミュニティ化が不十分である。
今後は開催候補会議ノウハウの具体化、資金調達支援情報、学内外の支援体制情報、蓄積した開催ノウハウ情報アクセスの簡便化が必要である。

類型① No.5 取組みポイント

概要

実施内容：
学会主催者および主催候補者を対象支援として、Ⅰ誘致・開催支援イベント、Ⅱユニークベニュー（仙台市博物館）におけるレセプション、Ⅲ人材育成のためのコンサルテーションを実施する。仙台での国際会議開催の魅力向上やサポート体制を周知するとともに、MICEアンバサダーや若手の国際会議主催者といった経験者との接点を設け、また希望者にはコンサルテーションによりノウハウを与えることにより、国際会議の創出・誘致開催機運の醸成を行う。

体制図



成果

今回、なかなか実施に至らなかった「仙台市博物館」でのレセプションを開催し、ユニークベニューの開発ができたことで、今後国際会議を誘致する際、会場提案の幅が広がった。青葉山エリアでのMICE開催を促進するための条件整備にもつながった。東北大学と仙台市はMICEに関する協定を結んでいるが、大学の窓口は広報室で活動が事務的だったが、今回新たに「知の創出センター」と「リサーチマネジメントセンター」と協力体制を構築して開催できたことで、より実務レベルでのコンタクトが可能になり、今後活用しやすくなった。ネットワーキングイベントには、誘致主体である研究者クラスだけではなく、会議運営の実務を担う秘書やその他の事務職員の方々にも参加いただいたことにより、ビューローを身近に感じていただくことができ、将来誘致・開催の際にはご相談いただける関係性ができた。本事業の他案件で若手教員が国際会議を創出し、第2回目までも開催していただいた実績を紹介できたのは初めて国際会議を開催する方にも勇気を与える事例となったと考える。コンサルテーション受講者には、開催のノウハウを伝えることができた。

課題

参加者アンケートの中には、「参考にはなったが、自分が国際会議を誘致しようとは思えなかった」という意見もあり、国際会議の誘致・開催と忙しい若手の職員にの間の距離を詰めることは至難であった。また、事業広報活動をする上で、コンサルテーション、ネットワーキングイベントとも、企画としては興味を持たれても集客にはつながりにくく、期間限定の急な事業と潜在需要をマッチさせることは難しかった。

国際会議の誘致開催に関して、大学側に主体性があるとまでは言えず、各研究者の余力の有無など体制の強さによるところが大きい。ビューローとしては一部資金面の援助と情報提供などの手伝いはできても、大学側の評価制度や業務負担軽減措置などがなければ誘致にはつながらない。

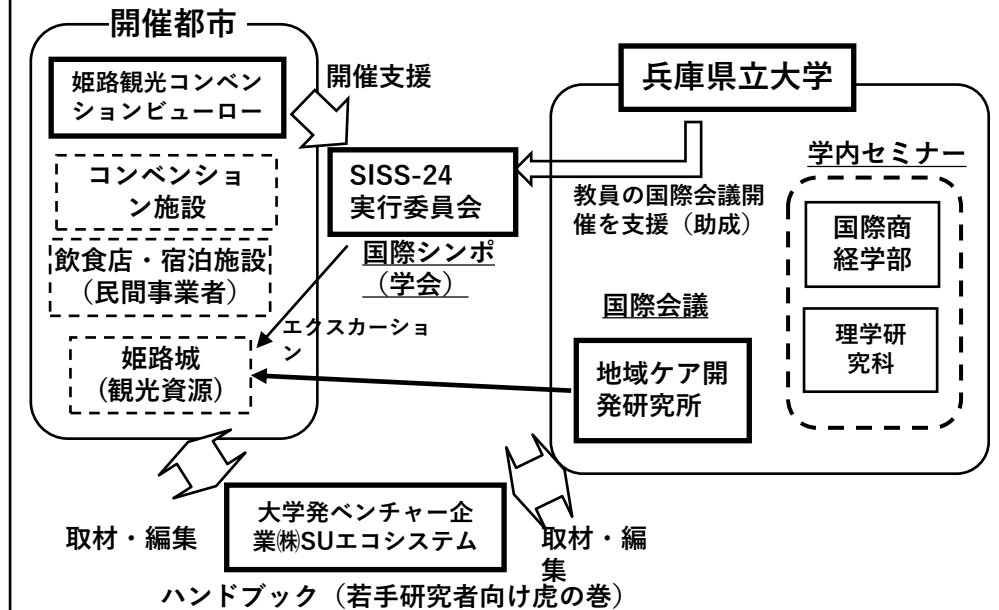
ユニークベニューの使用について、仙台市博物館は、特別展期間は借りられないなど、日程の制約があるとともに閉館後でなければ設営準備ができないことや、柱が邪魔であるなど、レセプション用に建てられていないがゆえの使いにくさは否めない。

類型① No.7 取組みポイント

概要

- ①若手研究者の国際会議開催・運営への参画機会を創出
若手研究者が研究発表だけでなく、企画・運営・当日対応等に関与することにより、実践的経験を積む機会を提供した。
- ②大学と地域が連携した国際会議開催モデルを構築
大学と地域関係機関が役割分担のもと連携し、国際会議を円滑に実施するモデルケースを構築した。
- ③姫路CBの支援を活用した実践的取組を展開
姫路CBの専門的知見や支援制度を活用し、会場選定や運営面で実践的な取組を行った。
- ④学内セミナー等を通じノウハウを学内共有
国際会議開催の手順や留意点について、学内セミナー等を通じて教職員間で情報共有を行った。
- ⑤地域資源を活用した魅力ある会議運営を実証
姫路城見学等の地域資源をプログラムに組み込み、参加者満足度の向上と開催地の魅力発信を図った。

体制図



成果

- ①若手研究者の開催意欲・自信の向上：国際会議運営への参画経験を通じて、若手研究者の開催に対する心理的ハードルが低下した。
- ②国際会議運営ノウハウの体系化・可視化：開催準備から実施までのプロセスを整理し、再現可能な形で共有できる基盤を整えた。
- ③姫路城等を活用した海外参加者の増加：観光資源を活用したプログラムにより、海外参加者の関心を高め、参加促進につなげた。
- ④地域連携による円滑な開催支援体制を実証：姫路CBとの連携により、経験の少ない主催者でも安定的に会議を開催できる体制を確認した。
- ⑤学内で国際会議開催への機運が醸成：他教員への波及効果により、学内で国際会議開催に対する関心と前向きな機運が高まった。

課題

- ①大規模国際会議への対応力強化：参加者規模が大きい会議にも対応できる運営ノウハウや体制整備が課題である。
- ②ノウハウ継承のための組織的仕組み化：個人に依存しない形で、開催ノウハウを継承・更新する仕組みづくりが必要である。
- ③継続的財源・人材確保の検討：観光庁事業終了後も取組を継続できるよう、安定的な財源と人材の確保が求められる。
- ④他キャンパス・他地域への展開：本事業の成果を他キャンパスや他地域に展開するための調整・連携が今後の課題である。

類型② -16件-

採択事業一覧 - 類型② 16件 -

管理 No.	事業名	申請主体	連携大学	国際会議情報 会議名
2	30th Microoptics Conference (MOC2025) サテライト会議開催	国立大学法人宇都宮大学、一般社団法人宇都宮観光コンベンション協会	宇都宮大学	第30回微小光学国際会議
3	連携四大学によるオプティクスとフォトニクスに関する国際会議	宇都宮大学オプティクス教育研究センター	宇都宮大学、静岡大学、徳島大学光産業創成大学院大学	連携四大学によるオプティクスとフォトニクスに関する国際会議
5	アジア地域の課題を解決し未来を切り開く若手研究者による学際的・国際会議	岩手大学	岩手大学	アジアの国々の将来のための学際的・国際会議
10	新規国際会議開催を含む国際ネットワーク形成支援の学内助成制度拡充と主催者育成の実践	新規国際会議開催を含む国際ネットワーク形成支援の学内助成制度拡充と主催者育成の実践	広島大学	平和教育学会立ち上げにむけたキックオフ国際会議(仮)
11	CDOIQ-Japan 開催事業	滋賀大学	滋賀大学	CDOIQ-Japan
13	新潟発・国際学会ツーリズム創出～地域資源活用型MICEとサテライト会議の展開による主催者育成モデルの構築～	新潟大学研究統括機構	新潟大学	公共部門の生産性向上に向けたAI導入国際会議
14	大阪アジアラウンドテーブル2025開催による国際的ネットワーク強化事業	公立大学法人大阪 大阪公立大学	大阪公立大学	大阪アジアラウンドテーブル2025
15	APTOS2025x日本眼科AI学会国際学会に付随するサテライトワークショップ開催を通じた人材育成	国立大学法人大阪大学	大阪大学	Asian Pacific Tele-Ophthalmology Society (APTOS) 2025 x 日本眼科AI学会 共催国際学会に付随するサテライトワークショップ
16	高圧力科学若手研究者育成スクール2025(大阪大学 工学研究科・基礎工学研究科)	国立大学法人大阪大学	大阪大学	第29回高圧科学と技術の国際会議(第11回アジア高圧会議および第66回高圧討論会の同時開催)
18	地域の歴史・伝統産業や観光と地方大学の独創技術を融合した新ビジネスモデルの創出を目指した産官学連携による新たな国際会議主催体制の構築	島根大学先端マテリアル研究開発協創機構	島根大学	電磁波応用最先端材料の評価分析可視化技術の最先端と産業応用(仮称)
20	第1回アジア・ウナギシンポジウムの開催	東京大学大気海洋研究所	東京大学	第1回アジア・ウナギシンポジウム
21	織物の幾何学・トポロジーとそのファッション・エンジニアリングへの応用 Geometry and Topology of Fabrics and Their Application in Fashion Engineering	東北大学材料科学高等研究所(AIMR)	東北大学	周期的もつれ理論とその学際的応用
22	未来をつくる国際研究者ネットワークの形成	東北大学理学研究科	東北大学	第二回未来をつくる分子性材料シンポジウム
25	国際比較の視点からジェンダー平等推進における大学の役割を考察し、国際的なジェンダー平等推進のためのネットワーク形成と人材育成を行う	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学	名古屋大学	国際比較の視点からジェンダー平等推進における大学の役割を考える
27	GloBIAS Bioimage Analysis Conference 2025	国立研究開発法人 理化学研究所	理化学研究所	国際生物画像解析学会2025
28	若手社会起業家の活動促進を図るための国際会議新設とその実施に伴う人材育成事業	立命館アジア太平洋大学	立命館アジア太平洋大学	若手社会起業家活動促進国際会議

採択事業一覧 - 類型② 16件 / 地域・大学による開催支援等

本事業を通じて、自治体・コンベンションビューロー、民間事業者等が参画し、**地域が一体となった開催支援**が行われた点は大きな成果といえる。地域資源の活用や関係機関の連携が進み、国際会議受入に向けた地域の対応力が強化された。また、大学においては関連部署の連携により**学内支援体制の整備・強化**が図られ、国際会議開催に関するノウハウが組織的に蓄積された点は重要である。一方、地域や大学ともに、支援内容の発信や窓口機能強化など、**支援体制の継続性を確保するための仕組みづくりが今後の課題**と考えられる。

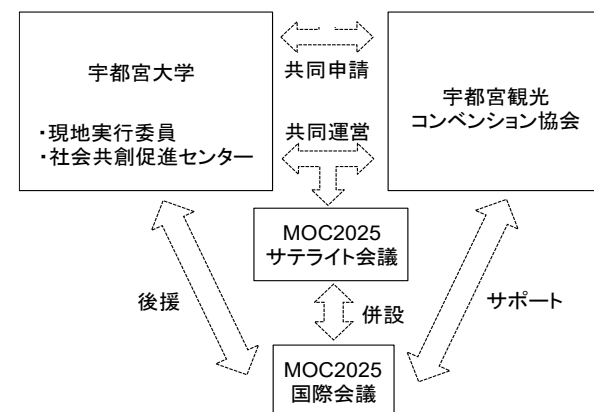
管理No	事業名	申請者	連携大学	主催形式	地域連携(地域支援)				地域連携の有無および支援内容			大学連携(学内支援)の有無および支援内容		
					自治体/CB	民間企業	市民	その他	地域CB等			主催研究科・研究室以外から		教室・ホール等の利用 (会場貸出)
									人的サポート	物的サポート	金銭的サポート	(業務サポート)	(資金補助)	
2	30th Microoptics Conference (MOC2025) サテライト会議開催	国立大学法人宇都宮大学、一般社団法人宇都宮観光コンベンション協会	宇都宮大学	大学機関	●	●			●	●	●	●		
3	連携四大学によるオプティクスとフォトニクスに関する国際会議	宇都宮大学オプティクス教育研究センター	宇都宮大学、静岡大学、徳島大学光産業創成大学院大学	大学研究科	●				●	●	●	●		
5	アジア地域の課題を解決し未来を切り開く若手研究者による学際的・国際会議	岩手大学	岩手大学	大学機関	●				●	●	●	●		●
10	新規国際会議開催を含む国際ネットワーク形成支援の学内助成制度拡充と主催者育成の実践	新規国際会議開催を含む国際ネットワーク形成支援の学内助成制度拡充と主催者育成の実践	広島大学	大学機関	●		●		●		●	●		●
11	CDOIQ-Japan 開催事業	滋賀大学	滋賀大学	大学機関	●	●			●	●	●	●		●
13	新潟発・国際学会ツーリズム創出～地域資源活用型MICEとサテライト会議の展開による主催者育成モデルの構築～	新潟大学研究統括機構	新潟大学	大学研究科	●	●			●		●	●		●
14	大阪アジアラウンドテーブル2025開催による国際的ネットワーク強化事業	公立大学法人大阪 大阪公立大学	大阪公立大学	大学機関	●					●	●	●		●
15	APTOS2025x日本眼科AI学会国際学会に付随するサテライトワークショップ開催を通じた人材育成	国立大学法人大阪大学	大阪大学	大学研究科		●					●	●		●
16	高圧力科学若手研究者育成スクール2025(大阪大学 工学研究科・基礎工学研究科)	国立大学法人大阪大学	大阪大学	大学研究科	●					●	●	●		●
18	地域の歴史・伝統産業や観光と地方大学の独創技術を融合した新ビジネスモデルの創出を目指した産官学連携による新たな国際会議主催体制の構築	島根大学先端マテリアル研究開発協創機構	島根大学	大学研究科	●	●			●	●	●	●		●
20	第1回アジア・ウナギシンポジウムの開催	東京大学大気海洋研究所	東京大学	大学研究科	●				●	●	●	●		●
21	織物の幾何学・トポロジーとそのファッション・エンジニアリングへの応用 Geometry and Topology of Fabrics and Their Application in Fashion Engineering	東北大学材料科学高等研究所 (AIMR)	東北大学	大学研究科	●					●	●	●		●
22	未来をつくる国際研究者ネットワークの形成	東北大学理学研究科	東北大学	大学研究科	●		●		●		●	●		●
25	国際比較の視点からジェンダー平等推進における大学の役割を考察し、国際的なジェンダー平等推進のためのネットワーク形成と人材育成を行う	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学	名古屋大学	大学機関	●	●			●	●	●	●		●
27	GloBIAS Bioimage Analysis Conference 2025	国立研究開発法人 理化学研究所	理化学研究所	研究機関	●	●			●	●	●	●		●
28	若手社会起業家の活動促進を図るための国際会議新設とその実施に伴う人材育成事業	立命館アジア太平洋大学	立命館アジア太平洋大学	大学機関							●	●		●
					14	7	2	0	11	8	6	14	10	9

類型② No.2 取組みポイント

概要

実施内容：MOC2025サテライト会議は以下の内容を実施した。
前日の10月11日（土）午後から委員が集合してライトキューブ宇都宮会場で設営準備を行なった（MOC2025本会議メンバーも協力）。また、参加高校生と宿泊施設（コンセーレ）にてオリエンテーションと交流夕食会を実施した。
当日12日（日）は午前には高校生のポスターセッション、2名の著名な研究者のチュートリアル講演、受賞セレモニーを実施した。午後は欧州の雰囲気を醸し出すLRT乗車と車両基地見学、夕方にはMOC本会議のウェルカムパーティーに招待して研究者との交流を計った。13日（月祝）は日光エクスカーションを行い、日光東照宮参拝、日光ゆば御膳ランチ後に解散した。

体制図



成果

高校生が国際会議で英語ポスター発表を行うという企画は日本でほとんど実施例がなく、主催側も若手委員が対応するという画期的な試みであったが、当初計画より多くの参加者に恵まれ、また委員の積極的な実行力もあり、国内外の高校生同士や高校生と若手委員・研究者との交流も活発に行われて、成功裡に終了できた。宇都宮大学ボードからのサポート、MOC本会議メンバーからのサポート、宇都宮観光コンベンション協会によるエクスカーションの運営が相乗効果となり、盛況なサテライト会議となった。
宇都宮はJR駅前に国際会議施設があり、周辺のホテルや飲食店の立地も整っていることや、LRT・日光など国内外からの集客が見込める環境にある。大学（企業も）と協会が連携することで、将来の国際会議誘致も十分可能である。今回光工学に関する国際会議を開催したが、農学分野、ロボティクス分野など特徴的な分野もあるので、サテライト会議を契機として学内外にアピールする要素を使っていくことが必要になると思われる。

課題

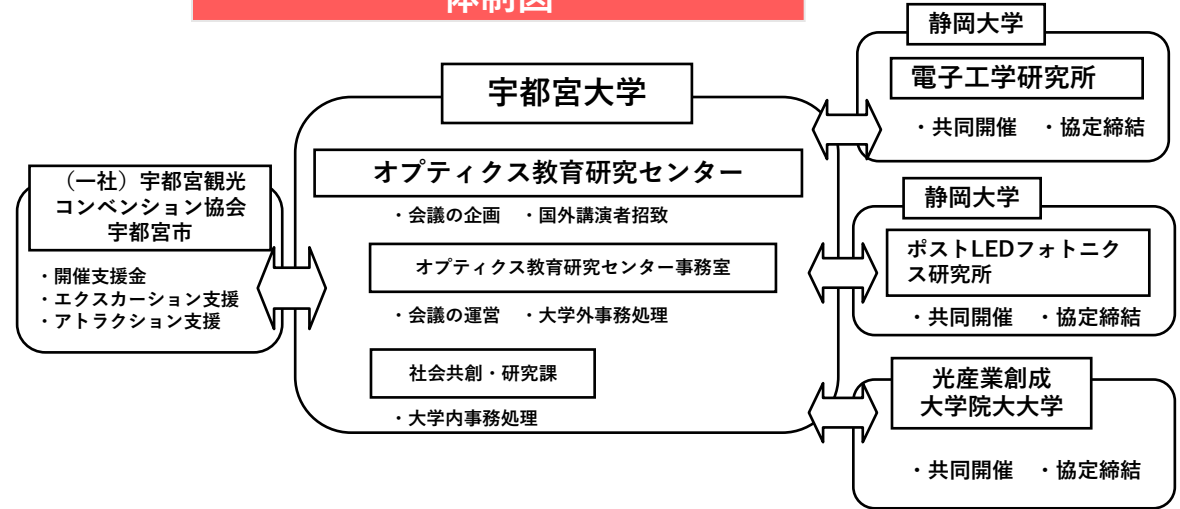
発表件数や予算等当初計画との乖離が出ることがあり、関係各方面と相談することになった。また、サテライト会議委員会、宇都宮観光コンベンション協会、宇都宮大学事務、MOC本会議等のステークホルダーが多数あり、調整に多大な労力を消費した。調整では委員長レベルが実施する必要があるが、若手が経緯情報を共有できず、調整結果のみの共有になってしまった。
また、会議施設の立地は優位点であるが、施設の使用価格や飲食の不自由さに労力がかかることがあり、今回の事業のような予算補助がないと開催は難しいと思われる。
高校生（未成年）を対象とした国際会議であり、従来の国際会議企画運営とは異なる点が多々あった。特にセキュリティに関して細やかな対応が必要であった。

類型② No.3 取組みポイント

概要

本事業では、連携する四大学（宇都宮大学、静岡大学、徳島大学、光産業創成大学院大学）が協力し、オプティクスおよびフォトニクス分野に関する国際会議を開催した。会期中は、海外および国内の研究者による招待講演や研究発表、若手研究者に夜ポスターセッション、四大学協定記念講演を実施し、専門分野を越えた意見交換の場を提供した。さらに、懇親会やエクスカージョンを実施し、研究発表以外の場においても参加者同士の交流促進を図った。また、若手研究者を運営に参加させることを通して、国際的な人的ネットワーク形成と、地域開催型国際会議としての運営モデル構築を目的とした事業を実施した。

体制図



成果

本事業を通じて、地方都市における国際会議の誘致・開催の実現可能性と、その具体的な運営手法を確認するとともに次世代の若手の育成を達成することができた。参加者からは、会場設備や運営体制および地元のコベンション協会や宇都宮市との支援が整っている点に加え、研究発表と交流機会を組み合わせたプログラム構成が有効であったとの評価が得られ、地方開催型国際会議としての一定の評価が確認された。開催現場で得られた情報やニーズとして、学術的議論のみならず、人的ネットワーク形成や非公式な交流の場が特に有効である点が明らかとなり、懇親会やエクスカージョン等を含めた総合的な会議設計が、参加者満足度や再参加意向の向上につながるということが示唆された。また、十分な事前案内や運営支援があれば、地方都市であっても海外研究者の参加を促進できる可能性が高いことが確認された。これらの成果を踏まえ、本事業は、地方における国際会議誘致・開催に向けた実践的なモデルを提示するとともに、今後は4大学持ち回りで継続的に国際会議開催していくこととなりや関連分野の会議誘致につなげるための基盤を構築した点において、大きな成果を上げたといえる。

課題

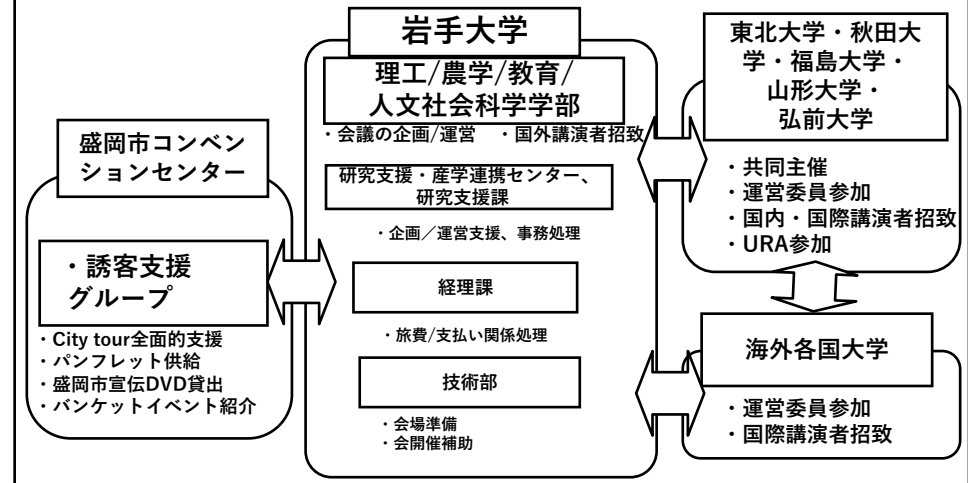
体制面では、限られた人員の中で企画、準備、当日運営、事後対応までを担う必要があり、担当者への業務集中が生じやすい状況であった。今後、誘致活動や継続開催を進めるためには、役割分担の明確化や、複数人による運営体制の構築が課題である。予算面では、海外研究者の招聘や会場使用、交流企画の実施にかなりの経費を要することから、今後継続して実施するためには補助事業に依存しない財源確保が課題として挙げられる。企業等からの助成金の活用を進める一方で、参加者負担とのバランスを考慮したことが求められる。本助成金の仕組みが他のものと異なり、採択決定後、配分予算決定まで新たなプロセスが有り、これによる準備が滞ったこと。

類型② No.5 取組みポイント

概要

実施内容：国内外より理工学、農学、人文社会学、法学など、あらゆる分野で活躍している優秀な若手研究者（45歳以下）が集い、各分野における先端研究を共有し、密接した距離での交流を目的とする。実行委員として、「学際融合グローバル研究者育成東北イニシアティブ」に所属する東北6県の国立大学の優秀な若手研究者が主要な運営に携わる。これにより、国際的な学際研究の重要性の理解を深めることで、これまでの研究分野の枠組みにとらわれない、新しい国際共同研究の構築や、総合知を活用した地域課題の解決を可能とする、多分野・地域共創型の枠組みとなる国際会議とする。さらに、会議には各大学のURAをはじめとする関係者が参加し、学際的な研究に触れる機会を提供するとともに、情報交換や懇親を促進し、国内外の多分野における研究者や関係者とのネットワークの維持・拡充を図るシステムを構築する。

体制図



成果

参加者からは、学際的議論の有用性、Table Session による密度の高い交流、地域社会との連携企画、盛岡市の魅力発信、運営面のスムーズさなどが総じて高評価であった。特に、共同研究への発展可能性を指摘する意見や、盛岡を再訪したい・次回以降の会議地としてふさわしいと感じた参加者が多かった点は、本会議が地域の国際的認知向上に寄与したことを示している。また、テーブルセッションやアイスブレイキングセッションなどの「交流重視型の会議形式」や、法と社会セッション、農業と環境セッション、食と文化セッションなど「地域文化を取り込んだプログラム」によって参加者間交流とともに、地域課題とその解決に向けた議論などを行うことができた。これらは岩手大学・盛岡市が独自の国際会議モデルを形成できることを示唆している。さらに、若手教員職員が実務を通じて国際会議運営の経験とノウハウを蓄積できたことは、今後の会議誘致に向けた学内体制の強化につながった。これらの成果は、盛岡を国際会議の開催地としてブランド化し、岩手大学が自ら国際会議を創出・誘致するための基盤として大きく貢献した。

課題

参加者アンケートでは全体的に高評価が多かった一方で、ごく一部に、学術セッションの時間配分がタイトであった点や、学際性の意義を十分に説明できなかった点など、会議構成や情報提供の面で改善点が示された。交流重視のプログラムは高評価だったものの、全体の行程が過密であったため、参加者同士の議論やネットワーキングの時間をさらに確保する工夫が求められる。また、今後より多様な研究者・国際参加者を呼び込むために、分野横断の目的や期待される成果を明文化し、明確に発信する必要がある。会議運営においては、若手教員・事務職員が経験を積んだ一方で、今後より積極性と自主性を育むためには、学内で持続可能な運営体制や役割分担の構築が不可欠である。加えて、国際会議の誘致力を高めるためには、盛岡の魅力を効果的に発信する資料整備や、さらなるスポンサー獲得の仕組みづくりも求められる。これらの課題への対応は、今後の国際会議を安定的かつ戦略的に誘致・創出するための重要となる。

類型② No.10 取組みポイント

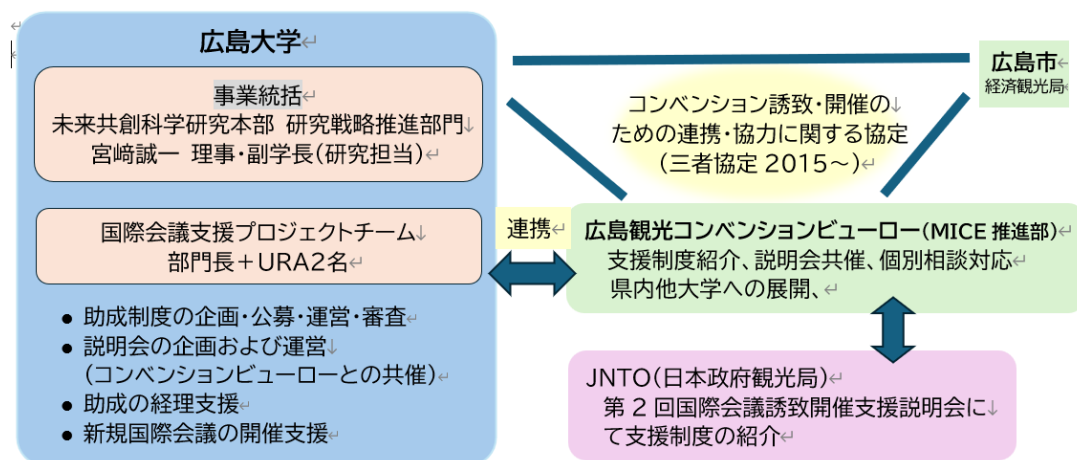
概要

広島大学における学内公募制度「広島大学研究ネットワーク形成支援助成」を拡充し、複数の助成タイプを設けることで、新規国際会議の創出および主催者育成を実践するとともに、広島県内での国際会議開催を促進し、地域との連携強化に取り組んだ。

具体的には、既存制度に、県内で開催する「新規国際会議」および「中規模以上の国際会議(学会年次大会含む)」を対象とした助成を新設し、応募要件として「実行委員会への若手教員の参画」を課すことで、将来の国際会議主催者の育成を推進した。また、小規模国際セミナーについては、従来の助成額を増額し、開催機運の向上を図った。

さらに、コンベンションビューローと共催の「国際会議誘致・開催説明会」を例年より規模を拡充して実施し、学内および県内他大学の教職員を対象に、会議開催の知見や経験、最新の支援情報を共有した。

体制図



成果

本年度の「広島大学研究ネットワーク形成支援助成」(以下、ネットワーク形成支援助成)の支援実績は、すべての助成タイプで前年度を大きく上回った。制度拡充とあわせて2回開催した「国際会議誘致・開催支援説明会」を通じ、国際会議開催の意義や支援内容を学内に周知した結果、応募件数や支援実績の増加に加え、年間を通じた問い合わせの増加や、数年先を見据えた相談も見られるなど、教職員の開催意欲の高まりが確認された。中規模以上の国際会議を対象とするタイプCの新設により、予算面の不安から主催を躊躇している研究者を後押しできることが、アンケートや報告書からも示されている。また、若手教員が国際会議運営を担う実践的経験を積み、国際研究ネットワークの構築や人材育成につながった点も成果である。

さらに、新規国際会議への助成を初めて実施し、URAが伴走支援した結果、世界トップクラスの研究者を招聘するキックオフ会議が実現し、「日本平和教育学会」の設立に至った。本事例を学内外で共有することで、新規国際会議創出への挑戦を推進することが期待される。これらの取組みにより、本学における国際会議開催に関する支援体制と制度基盤の整備・強化が進み、持続的な国際会議の誘致・創出を支える環境が構築された。

課題

本学教職員が主催する国際会議は年間30件を超え、研究戦略推進部門では年間を通じて、ネットワーク形成支援助成による支援や問い合わせ対応等を行っている。しかし、国際会議の誘致・開催に伴う業務は多岐にわたり、その量も膨大であることから、主催教員の負担は大きく、また、URAや研究者所属部局の事務方による支援にも限界がある。このため国際会議の誘致・開催に関する豊富な情報、関係諸機関とのネットワークおよび実務ノウハウを有する広島観光コンベンションビューローとの連携が極めて重要であり、引き続き同ビューローとの連携を維持・強化していく必要がある。

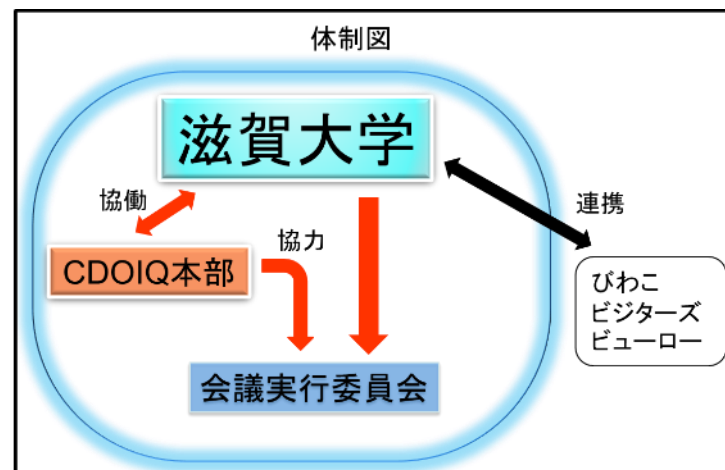
また、国際会議開催に必要な予算確保は、主催教員にとって大きな不安要因であり、業務負担増大の一因となっている。現在は、コンベンションビューローやJNTOによる支援制度に加え、民間企業や財団による助成情報の提供を行っているが、今後は情報提供のさらなる充実とともに、地域企業との連携を通じたスポンサー獲得の仕組みづくりが求められる。さらに、国際会議開催に伴う業務的負担や責任の大きさに比して、その実績が業績評価に十分反映されていないとの指摘も多く寄せられている。国際会議開催の学術的・組織的意義を踏まえ、教員の負担軽減と評価の在り方について学内で検討を進める必要がある。

類型② No.11 取組みポイント

概要

事業内容：本事業では、これまで約20年にわたりアメリカで継続して開催されてきた、企業や組織における情報の質をテーマとする国際シンポジウムである「CDOIQ」を、日本で初めて開催した。二日間にわたり実施し、初日はびわ湖大津プリンスホテルにおいて、平前デジタル大臣の講演に続き、画家の真田将太郎氏およびロボット研究者の高橋智隆氏による特別講演とパネルディスカッションを行った。二日目は滋賀大学彦根キャンパスにおいて、キーノートスピーカーとして安宅氏を迎え、企業や組織における情報の質に関する先進事例や課題解決事例の報告を、複数会場で実施した。あわせて、アメリカの先進事例に関するビデオ報告を行い、CDOIQアメリカ代表のRichard Wang氏が解説を行った。本シンポジウムには、オンライン参加を含め、海外参加者および学生を含む延べ450名以上が参加した。

体制図



成果

誘致：海外において長年の開催実績を有する国際シンポジウムであるCDOIQの枠組みを日本に導入したことにより、会議の意義や重要性が明確となり、海外参加者への訴求が容易であった。その結果、海外からの多数の参加も得られ、国際的な関心を有する会議として成立した。

創出：本シンポジウムは、アメリカを中心に継続して開催されてきた国際会議を日本で初めて開催した取組であり、企業の実務、大学の知見、地域の取組が同じテーブルで議論される場を具体的に設けた点に特徴がある。国内外からの参加状況を踏まえると、日本においても本分野への関心が高いことが確認され、国際会議が大学と地域、社会をつなぐ接続点として機能し得ることが明らかとなった。

開催：必要となる費用の確保が大きな課題であったが、観光庁による本事業の支援に加え、企業からのスポンサーシップを得ることで、会議を実施する体制を整えられた。また、対面とオンラインを併用した開催形態を採用し、会場・開催地の特性を踏まえた二日間の構成で会議を実施することができた。海外からの参加も得られたことは、両日のプログラム内容および会議全体の構成が一定の評価を得た結果であると整理できる。

課題

誘致：今回の会議の誘致は、アメリカに本部を持つCDOIQについて、本学経営協議会委員から日本での開催に関する打診があったことを契機として実現した。一方で、特定の関係者との接点や個別の機会に依存する側面が大きく、組織的・継続的な誘致の仕組みに基づくものではなかった点が課題として認識された。

創出：今回の会議は、学長の判断により全学的な体制で開催することとなり、運営上一定の効果があった。一方で、延べ450名を超える規模の国際会議を大学が主催する場合には、特定の部局や担当者に依存しない体制を前提として構築する必要があることが、課題として認識された。

開催：会議の規模に応じて、開催費用の調達が大きな課題となった。今回は、観光庁の支援事業やびわこビジターズビューローからの支援に加え、学内のネットワークを活用して多数の企業からスポンサーシップを得ることができた。一方で、スポンサー獲得には相応の調整を要し、企業属性によって協力を得やすさに差が生じることが、今後の開催を検討する上での課題として認識された。

類型② No.13 取組みポイント

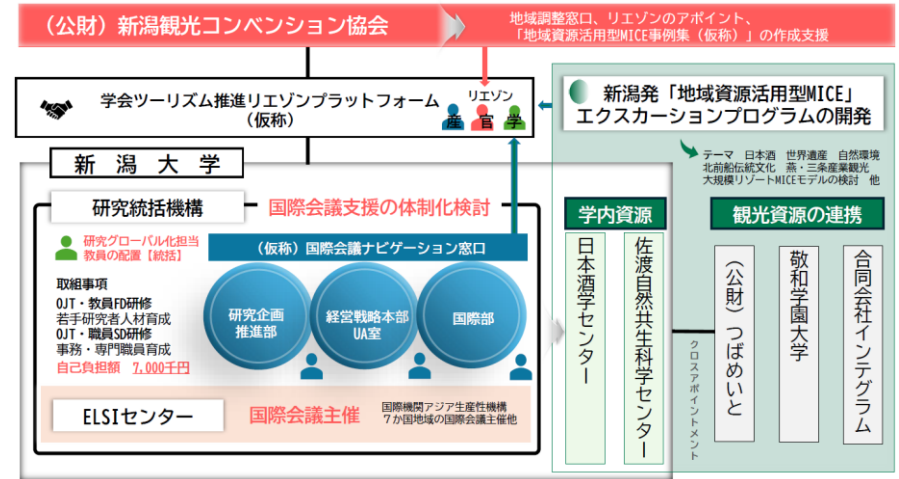
概要

実施内容：

首都圏開催の国際会議のサテライト会議と、新潟の文化・産業を活かしたエクスカージョンによる「地域資源活用型MICE」の展開を通じて、国際学会主催を担う人材育成ならびに学術と観光を連動させた「国際学会ツーリズム」の創出を実証するため、次の4点を実施した。

- ①アジア太平洋評価学会・日本評価学会のサテライト会議ならびに、アジア生産性機構の国際ワークショップの主催（2回）
- ②主催者育成を目的とする若手研究者・学生を対象とした「有償インターンシップ」の実施（対象23名）
- ③主催者支援のための人材育成および組織的体制整備を目的とする「国際会議ナビゲーション窓口」の試行
- ④「地域資源活用型MICE」エクスカージョン案の企画と実証

体制図



成果

今後の国際会議の「誘致・創出」に資する成果として、首都圏開催の国際会議に連動したサテライト会議に、地域の文化・産業資源を活かしたエクスカージョンを組み込む「地域資源活用型MICE」の展開による学会ツーリズムモデルは、消費単価の高い国際会議を地方都市へ誘致する手段として有効であることが確認された。本モデルは、会議開催に宿泊・交流・体験を組み込む構成であることから、国外参加者の滞在日数延伸や消費額増大を通じた地域経済への波及効果も期待される。一方、「開催」の観点においては、国際会議の主催および主催支援に資する人材育成、制度、体制として試行した有償インターンシップおよび国際会議ナビゲーション窓口の有効性が確認された。これらの取組を通じて、国際会議の企画から運営までの実務に若手研究者・学生が参画しやすい制度設計と、主催研究者を事務面で一体的に支援する組織体制の在り方が明確となり、本事業終了後も研究者が継続的に国際会議を主催するために必要な学内の実践的取組事項が整理された。

課題

持続的な国際会議の誘致・開催に向けては、学外および学内それぞれの視点からの課題が明確となった。まず学外の課題として、サテライト会議とエクスカージョンを組み合わせたモデルを実質的に展開するためには、本学および観光コンベンション協会に加え、地方自治体や地域事業者等を含む常設的な推進体制の構築が求められる。具体的には、文化・産業資源の高付加価値化に向けた企画の協働立案、多言語対応や宗教・食文化への配慮を含む国際水準の運営体制の強化、さらに新潟市を核としつつ妙高、佐渡、燕三条等を結ぶ広域的なビジョンの検討が必要である。これらを踏まえ、関係主体をつなぐリエゾン機能の制度化と広域MICE戦略の明確化が、学術と観光を一体的に推進する「学会ツーリズム」の実装段階において重要である。次に学内の課題として、有償インターンシップおよび国際会議ナビゲーション窓口を継続的に運用するための財源確保、業務範囲の明確化、人材の継続的確保・育成を含む制度設計の精査が挙げられる。加えて、国際会議主催が研究者の業績評価やキャリア形成に十分に反映されていない点も課題であり、評価体制等についても、今後の検討が求められる。

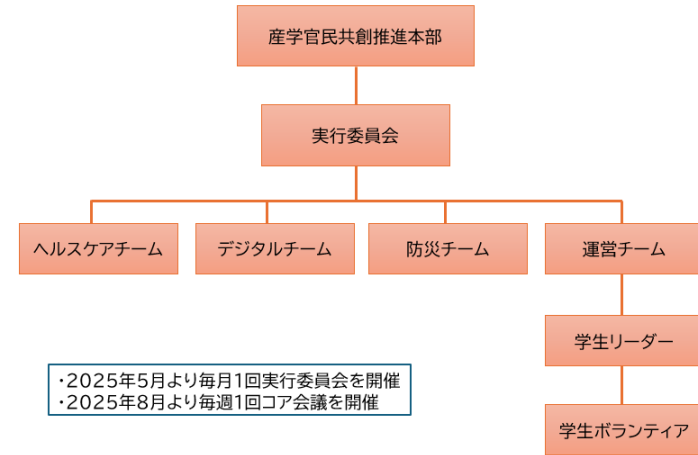
類型② No.14 取組みポイント

概要

大阪公立大学では、2025年11月26日から28日にかけて「Osaka Asia Roundtable 2025」を開催した。本事業は、人口増加や都市課題が顕在化するアジア主要都市を対象に、本学の知的資源を活かし、都市政策分野におけるシンクタンク機能および海外ネットワークを強化することを目的として実施したものである。

26日にはレセプションを開催し、アジア各国から招聘した政策立案者や実務者と本学関係者が交流することで、本会議に向けた相互理解と関係構築を図った。27日の本会議では、ヘルスケア、デジタル、防災（DRR）の三分野をテーマにラウンドテーブルを実施し、各国が共通して直面する都市課題や将来像について意見交換を行った。28日にはエクスカージョンとして、大阪・堺地域の都市開発や産業の現場を視察し、政策議論と実際の都市空間を結び付ける機会とした。

体制図



成果

Osaka Asia Roundtable 2025では、ヘルスケア・デジタル・防災（DRR）の分野における各国の政策立案者や有識者等が多数参加した。最終的な国外からの参加者は23名となり、全体の参加者は195名となった。大学のキャンパスを活用して国際会議を開催できたことは、大きな実績となった。個別の議論においては、ヘルスケアに関しては、各国からの参加者から「今後も継続して議論を行いたい」といった前向きな意見が多数寄せられた他、デジタルにおいては、タイのDEPAのスマートシティ指標作りを行いたいという具体的なニーズが示され、本学やOECDが協働して貢献できる可能性について検討を開始している。また防災（DRR）セッションに関しては、共催した内閣府の喜多参事官より、来年度以降の継続開催を視野に協議を開始したい旨の相談があった。参加者からは、「各国がそれぞれの立場を主張し合ういわゆる国際会議とは異なり、様々な知見や取り組みの共有が非常に有意義であった」とのポジティブなコメントを多数いただいている。学生による司会や運営への参画は、学生にとって大きな機会の提供となった。

課題

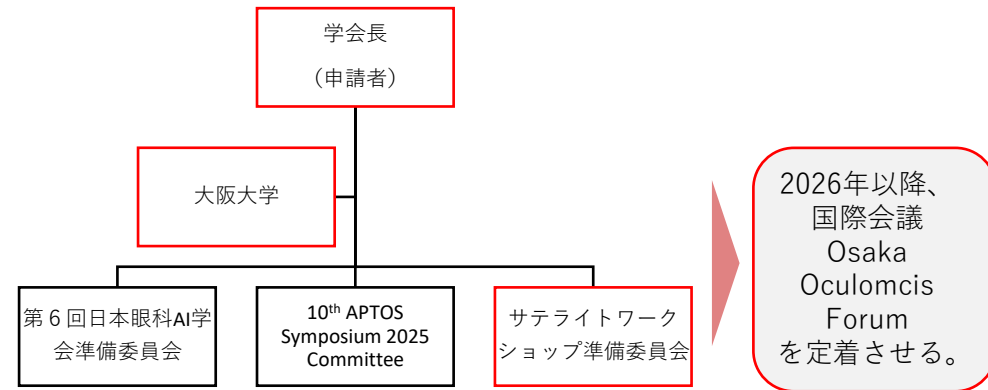
本事業では、企画・運営・対外調整を多くの実行委員で担う体制としたため、ある程度効率的な運営ができた反面、属人的な対応となった部分も多分にある点は課題となっている。その意味では、今後はサブ面・ロジ面での役割分担の明確化やそれぞれの専門性の向上が必要であると、今後の課題として認識された。体制が大きい事によるコミュニケーションコストの増大・誰がどの範囲で意思決定をしていくのかといった部分は手探りであったため、今後は会議規模に応じた最小限かつ効率的なチーム設計が求められる。また、限られた予算の中で運営関連費用を優先した結果、成果を社会に発信するための広報やメディア対応に十分なリソースを割くことが難しかった。今後は、全体のナラティブ設計と招聘・発信を担う役割が連携する体制を構築することで、国際会議誘致につながる発信力の強化が課題である。加えて、会場面においては、大学キャンパス活用には利点がある一方、施設面の制約も多く、今後、国際会議の開催・誘致を図っていく場合においては、予算を踏まえた会場選定の検討も必要である。

類型② No.15 取組みポイント

概要

実施内容：大阪で行われる国際学会の機会にサテライトワークショップを開催し、来年度以降の国際会議を提案し、定着を図る。特に、申請者が学会長となって眼科とAIにまたがる領域に関する国内・国際学会二つを開催するにあたり、サテライトワークショップ「Oculomics workshop 2025 in Osaka」を企画した。期間は6月27-28日で、使用言語は英語とした。国内外からの参加者、発表者、そして、活発なディスカッションがなされた。準備においては大阪大学を中心に全国の若手研究者を交えて構成された準備委員が計画、立案、運営を経験した。来年度以降も継続して国際会議を大阪において開催する合意形成が得られたため、開催に向けて準備を進めていく。

体制図



成果

2025年度には国際学会誘致のために、大阪で開催された国内・国際学会共催の学会においてサテライトワークショップ「Oculomics workshop 2025 in Osaka」を行い、国内外から377名の参加者を得て成功裡に終了した。実行委員及びプログラム委員には30代から50代、大阪大学を中心として、複数の大学のメンバーも加えた体制で準備を行い、今後の国際学会誘致のコンピテンシーを高めた。テーマとして、話題性の高いテーマを選定し、世界で研究を進めている研究チームから主要メンバーを集結させ、来年度以降も大阪で定期的に開催する国際会議「Osaka Oculomics Forum」(仮)を提案し、誘致の機運を高めることができた。この機運を具体化させるために、今年度後半にかけては国内外の研究者との打ち合わせ、準備委員会の設立を進め、2026年度以降の国際会議「Osaka Oculomics Forum」(仮)を開催し、定着させる土台を築くことができた。

課題

既存の国際医学学会は各国が持ち回りで開催するため、定着させることは難しい。そのため、若い世代が国際学会誘致や計画立案・運営する経験は多くはない。そこで、中規模の新規の国際会議として「サテライトワークショップ」をまず体験する機会を設定し、計画立案、運営する経験、成功体験を得ることを行なった。その上で、国際会議を定着して行うこと、さらには国際医学学会の誘致を積極的に行う準備を整えることができると考えた。また、課題として、このような学会を定着させるためには関連業界からのスポンサーを集めることが重要であると考えている。そのため、産業界が国際学会を支援することにメリットを直接的に感じることが出来る関係を築くことにも注力する必要がある。将来的には国内医療機器メーカーがoculomics技術を実装した医療機器を開発するなどを期待し、そのような研究開発によって我が国がこの分野でソフト・ハード両面でリードする相乗効果も期待でき、それがさらに国際会議を呼び込み定着させることにも繋がると考えている。

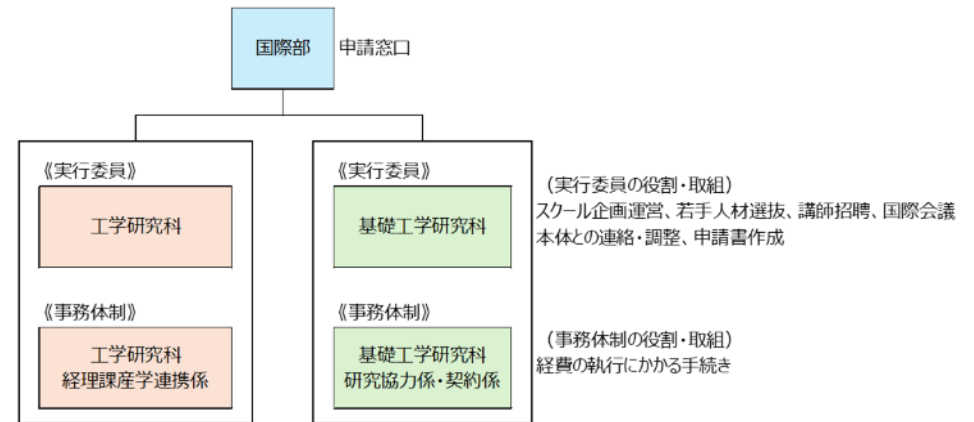
類型② No.16 取組みポイント

概要

実施内容：本プログラムは高圧の科学と技術に関する国際会議AIRAPT-29のサテライトイベントとして、AIRAPT-29直前の2025年9月24日～27日に大阪大学吹田および豊中キャンパスで実施された。期間中は9名の講師による講義、参加者によるポスター発表会、ならびに大型研究施設および文化施設の見学を通じて、高圧科学分野の基礎から最先端研究までを幅広く学ぶ機会を提供した。初日はWelcome Reception、2日目は講義と、夕刻からポスター発表会と懇親会を開催した。講義では固体物性・地球惑星科学・動的圧縮の3分野を網羅した。3日目は姫路市内での文化体験と研究施設見学を組み合わせたプログラムとし、午前中に姫路城および市内観光を行った後、午後は大型放射光施設SPring-8/SACLAで講義と施設見学を実施した。夜にはBanquet Dinner形式の懇親会を行い、講師・学生・運営委員の交流がさらに深まった。最終日は豊中キャンパスにて講義と閉会式が行われ、ポスター賞受賞者の表彰と総評をもって閉会した。

体制図

【大阪大学】



成果

本サマースクールは、高圧科学の国際会議AIRAPT-29に先立ち開催され、国内外13か国から約60名が参加した。講義・ポスター発表・大型研究施設および文化施設見学を通じ、異分野の若手研究者間の交流が活発に行われ、国際的ネットワーク形成の拡大と将来の国際会議創出の基盤づくりに大きく寄与した。姫路城およびSPring-8/SACLAを組み合わせたプログラム構成は、科学と文化を融合したユニークベニューとして高く評価され、日本開催の魅力効果を効果的に発信した。また、幅広い世代の教員が運営を担い、講師招聘、助成金管理、事務連携などを実地で経験したことで、大学内における国際イベント運営ノウハウの蓄積が進んだ。特に、国際部・研究協力係・産学連携係との協働を通じて、学内調整フローや会計処理に関する知見が共有され、将来の国際会議開催体制の強化に結びついた。参加者アンケートでは全体満足度が平均4.8（5点満点）と非常に高く、地域連携や文化体験を通じた交流への評価も多く寄せられた。本事業は、国際会議誘致・主催に必要な人材育成と学内支援体制の確立に成果をもたらした取り組みであり、今後の国際会議開催モデルとして発展が期待される。

課題

本サマースクールは全体として円滑に実施され、高い評価を得たが、参加者アンケートや運営経験を通じて、今後の改善に向けた課題も明らかになった。アンケートでは、講義やポスター発表の充実に対して好意的な意見が大多数を占める一方、「ポスター会場がやや混雑していた・ポスター発表時間が長いように感じた」「宿舎案内を事前に知らせてほしい」といった具体的な改善要望も寄せられた。これらは、次回以降の開催でプログラム構成や情報共有の工夫により十分に改善可能な事項である。

また、運営面では、助成金執行や雇用契約手続の年度制約、学内調整の手続きの複雑さなど、初回開催特有の課題が見られた。特に、会議支出伺いや予算執行開始時期に関する事前調整が不足し、手続き上の負担が一部生じた。今後は、国際イベント運営に関する学内フローを明確化し、情報を体系化することで、若手主催者が安心して準備・実施できる体制を整えることが求められる。あわせて、海外参加者への案内や支援の標準化を進めることで、よりスムーズな国際会議開催につながると考えられる。

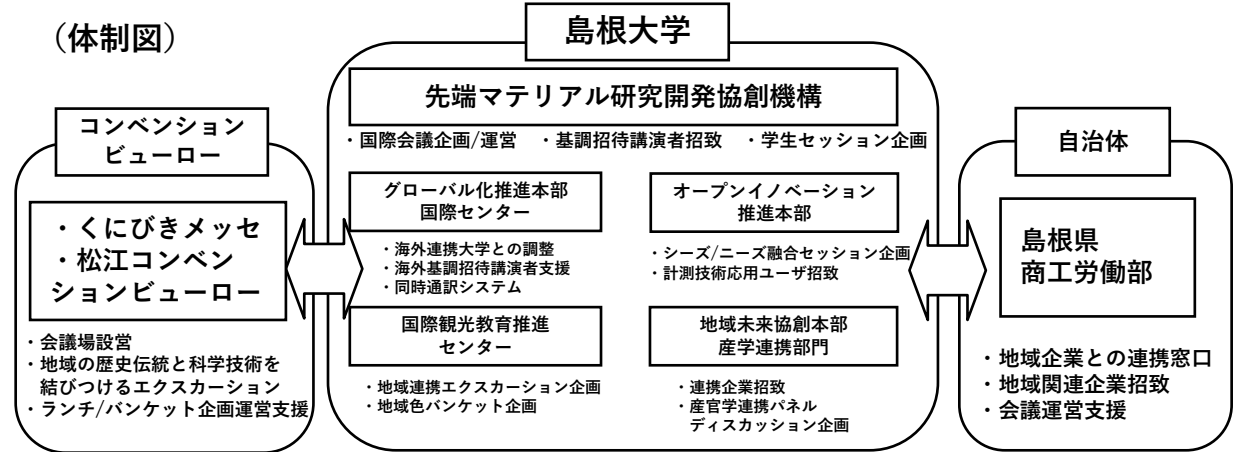
類型② No.18 取組みポイント

概要

実施内容：

本学の世界的な強み技術（研究基盤）として可視レーザー光から放射光、電子線など幅広い波長帯域からなる電磁波を用いた原子ナノレベルの分析評価技術（青銅器や土器分析、金属組織や欠陥分析、生体細胞内の信号伝送や薬剤との反応可視化など）とマクロ・メガスケールの構造材料の性能や信頼性の融合や、医療現場への展開を実現させるため、当該分野における世界トップの研究者や教員と当該技術を利用する技術者や職人あるいは学生が一堂に会して研究技術交流や意見交換を行うとともに、当該分野で学ぶ地方の学生達や技術者に当該産業技術分野の歴史や地方との繋がりを学ばせる場を提供する。

体制図



成果

- (1) 島根大学が強化している広い波長帯域の電磁波を応用した様々な材料組織の分析可視化技術（青銅器や土器分析、金属組織や欠陥分析、生体細胞内の信号伝送や薬剤との反応可視化など）が世界先導の研究分野であり、かつ全学的な文理融合研究であることを学内に周知できる機会となり、今後の本学主催の国際シンポジウムの中核テーマであることを確認できた。
- (2) 本学の中核となる強み研究分野が、地域の歴史伝統に基づき国内の起源（出雲文化、たたら製鉄、石見銀山、医療産業組合など）に根付いたものであることを、島根県、松江市や地元企業などとの産官学連携体制で再認識することができ、地方大学が国際会議を主催する意義価値として地域との連携を進めるうえで重要な基盤であることを確認できた。
- (3) 地方大学が地元で国際会議を主催することで、勤務する教員や学ぶ学生、あるいは地方の中小企業の技術者が世界の一流の研究者と交流できる場を提供することができ、起業を含め若者の意識改革に重要な効果が生まれることを確認できた。

課題

- (1) 地方大学が継続的に国際会議を主催していくために、財務基盤の強化が必須課題である。招待講演に加えて一般講演の比率を高め、旅費滞在費や参加登録費を負担いただけるような運営体制に向け会議のコンテンツの魅力度を高めていかなければならない。今回ポスターセッションにおいては他大学からの発表も複数あったので、認知度を高めつつ会議の存在意義価値を周知していきたい。
- (2) 本国際会議の主要テーマである最先端電磁波応用分析評価技術分野は複数の学術分野（レーザー光、放射光、電子顕微鏡）と材料分野（金属、セラミック、半導体、高分子、生体細胞等）に跨るので、それぞれの分野で本学教員が主体的に取り纏め幹事大学として国内外大学との連携協力体制を構築し、国内外の連携体制で継続的に国際会議を主催できるよう各種リソースの強化を図る。
- (3) 本事業で培われた様々な経験値を学内の若手教員にも伝承し、後継者の育成も図る。また、地方文化や産業との連携強化も進める。以上の活動により、本事業で得られたノウハウの横展開が可能となり、国内における国際会議誘致増加にも貢献する。

類型② No.20 取組みポイント

概要

実施内容：本事業では、アジア地域におけるウナギ研究者の国際的ネットワーク形成と若手研究者の育成を目的として、「第1回アジア国際ウナギシンポジウム」を奄美大島で日本の若手が運営の中心となって開催した。国内外から約70名が参加し、招待講演・口頭・ポスター発表を通じて最新研究成果を共有した。野外でのBBQ形式のポスター発表や2日間に亘るエクスカージョンを取り入れることで、参加者同士の交流を深め、学術的議論と地域体験を融合させた。また、地元高校生や住民を対象とした一般向け講演会を催し、科学と地域社会をつなぐ取り組みを展開した。本会議は、アジア発の国際会議として高い評価を得るとともに、研究者間のネットワークが強化され、若手人材の育成が進み、将来的な国際ウナギ会議や第1回国際回遊魚会議の日本誘致に向けた基盤構築に貢献した。

体制図

主催

東京大学大気海洋研究所
運営全般



後援

国立台湾大学、東アジア鰻学会、奄美市
各種広報活動を支援

成果

本会議は、アジア地域におけるウナギ研究者の連携を強化し、将来的な国際ウナギ会議の日本誘致に向けた重要な第一歩となった。参加者からは、「学び・楽しさ・ネットワーキングのすべてにおいて過去最高の会議だった」「この形式を今後の国際会議の標準にしたい」といった高い評価が寄せられた。カジュアルで交流しやすい雰囲気の中にも科学的議論の深さがあり、英語に不慣れな参加者へのサポート体制も好評であった。また、奄美大島の自然や文化を体感できるエクスカージョンは、地域資源と研究を結びつける効果的な試みとして評価され、地方開催の有効性を実証した。さらに、主催者を含め若手研究者が主体として会議運営に関わったことにより、次世代の国際会議主催者育成に大きく貢献できた。開催を通じて形成された国際ネットワークは、中国・インド・ニュージーランドなどのリレー方式での開催や将来的な合同開催への展望を生み、アジア発の国際会議創出のモデルケースとなったと考えている。本会議の成功により、日本の研究者の国際的プレゼンスと運営能力が広く認知され、今後の国際会議誘致に向けた信頼基盤が確立された。

課題

本会議は高い評価を得た一方で、今後の国際会議誘致・開催に向けていくつかの課題も明らかとなった。まず、最も重要なのは開催資金の早期確保である。参加者からは「次回も必ず参加したい」との声が多く寄せられたが、十分な準備期間を確保するためには、1年以上前からの安定的な財源確保が不可欠である。開催資金が遅れて決定すると、招待講演者の招聘や会場確保、広報活動が後手に回り、会議全体の質にも影響する。したがって、今後は採択後の数年間有効な助成金の確保に加え、地元自治体や企業協賛の継続的枠組みの構築が求められる。また、今回の成功を受け、海外の研究者からは「自国でも同様の会議を開催したい」「共同で次回を企画したい」との要望が寄せられた。これに対応するためには、アジア地域全体でリレー開催できる連携体制の整備が必要である。さらに、現地調整を担う人材の不足も課題であり、今後は東京大学大気海洋研究所奄美拠点や鹿児島大学、奄美市や奄美海洋展示館など現地機関との協働を強化する必要がある。これらの課題を解決し、持続可能で地域と国際社会をつなぐ会議運営体制を確立することも、次の段階の目標である。

類型② No.21 取組みポイント

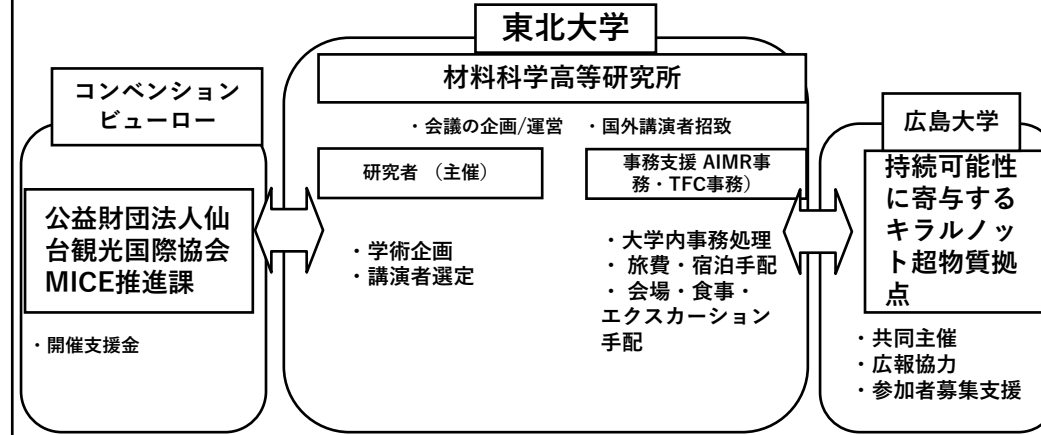
概要

実施内容：本事業は、数学・物理・材料科学・デザイン分野を横断し、テキスタイル構造や周期的もつれ構造を題材とした国際的・学際的研究交流を促進することを目的として、夏季および秋季の二期にわたり実施された。

「周期的もつれ理論とその学際的応用」を共通テーマとし、夏季（2025年7月25日～8月1日、参加者119名）には、公開・招待・一般講演、ポスター発表、クラフト活動を通じて数理科学と材料科学の連携を幅広く探究し、交流活動も併せて実施した。

秋季（2025年10月6日～10月9日、参加者50名）には、より専門的な研究交流の場として、公開・招待・一般講演およびクラフト活動を中心に、繊維・テキスタイル構造に焦点を当て、物理・化学・材料科学の各スケールにおける応用と集中的な議論を促進した。

体制図



成果

本事業を通じて、数学・物理・材料科学を基盤とし、テキスタイル構造や周期的もつれ構造を共通テーマとする国際・学際的会議を段階的に実施することで、今後の国際会議の誘致・創出・開催に向けた実践的な知見が得られた。夏季プログラムでは、数学、物理、化学、工学、デザイン分野の研究者を広く集め、もつれ構造の理論、数理モデル、材料応用を横断する大規模な学際的交流を実現した。一方、秋季プログラムでは、繊維・テキスタイル構造とその材料科学的応用、および数理モデル化に焦点を当てた小規模かつ専門性の高い構成により、集中的な議論と実質的な共同研究形成が促進された。これらの経験により、数理科学と材料科学を結びつける分野横断型会議の設計手法と運営ノウハウが蓄積され、若手研究者主導による専門性の高い国際会議運営の実現可能性が示された。また、大学事務部門および外部支援機関との連携体制が確立され、本分野における国際会議を継続的に企画・開催するための基盤が形成された。

課題

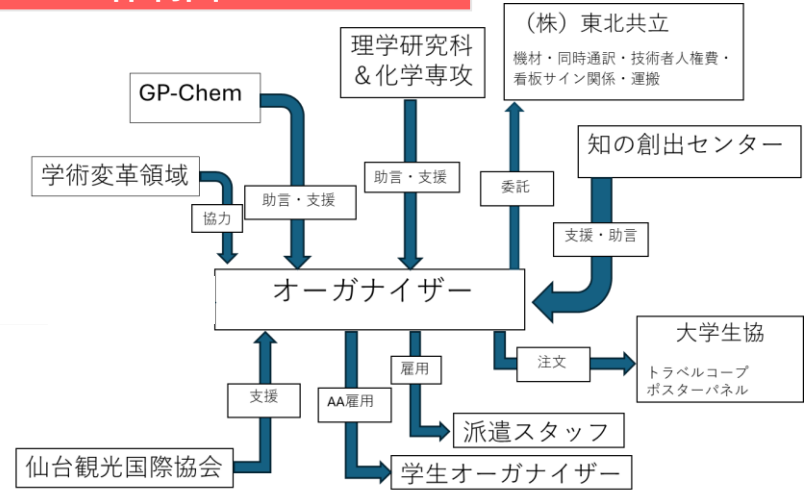
本事業を通じて、数学・物理・材料科学・テキスタイル研究を横断する国際会議の開催には、分野間の概念、専門用語、研究手法の違いを調整するための十分な準備が不可欠であることが明らかとなった。特に、数理的理論と材料科学の実験・応用研究を結びつけるには、共通理解を形成するための丁寧なプログラム設計と進行が求められる。また、学事暦や授業・事務負担の集中時期、関連分野の会議日程との近接は、参加者確保や国際的な研究者の招聘に影響を及ぼす要因となった。さらに、短期間に複数の関連イベントを開催する場合には、準備期間の確保や情報発信のタイミングにも工夫が必要である。一方で、専門的関心を共有する参加者による小規模研究会は、分野横断的で深い議論と共同研究を促進する有効な形式であることが確認された。今後の国際会議誘致・創出・開催に向けては、分野間コミュニケーション支援に加え、イベント後も連携を継続できる体制や人的ネットワークの維持が重要な課題である。

類型② No.22 取組みポイント

概要

実施内容：ISMMF-2では、国際的な研究者ネットワークの構築と若手研究者の育成を目的に、Ben L. Feringa教授を招聘し、2025年9月5、6日に研究者向けワークショップと市民公開講演会を実施した。12カ国以上から約350名の現地参加をいただいた。知の創出センター・理学研究科・化学専攻・GP-Chemといった東北大学内の複数の部局の連携および仙台観光国際協会・学術変革領域・周辺の高校といった学外からの協力により、質の高い学术交流・地域の活性化・国際性の発信を達成した。市民公開講演会では日英同時通訳を導入し、中高生や一般市民にも配慮した。講演会終了後には専用ブースを設け講演内容に関する質疑を受け付ける機会を提供し、希望者に研究室の見学ツアーを行った。若手研究者が主体となって企画・運営し、学生スタッフも加わり国際会議開催の経験を積んだ。

体制図



成果

ISMMFは2024年度の観光庁事業によるご支援で立ち上げられた国際会議である。第二回目となるISMMF-2では2日間の開催で約400名が参加し、講演者および参加者のからの満足度の高い国際会議を開催できた。今回は規模の大きな会議となり、大学の複数部局との連携、仙台観光国際協会や地域の高校、商店や交通機関、報道機関からのご協力をいただき、開かれた会議を開催するためのノウハウを獲得することができた。国際会議を誘致する体制の基盤が強化された。ノーベル賞受賞者を含めて世界的に著名な研究者を招聘することができ、国際儀礼を踏まえたおもてなしを学ぶことができた。市民公開講演会の実施により市民の科学への関心を持たせ、次世代を担う中高生や大学生たちのための企画も立ち上げることができた。若手研究者の主体的な運営経験は、将来の国際会議創出に直結する成果となり、参加した研究者たちの会議開催の意欲を強めることとなった。

課題

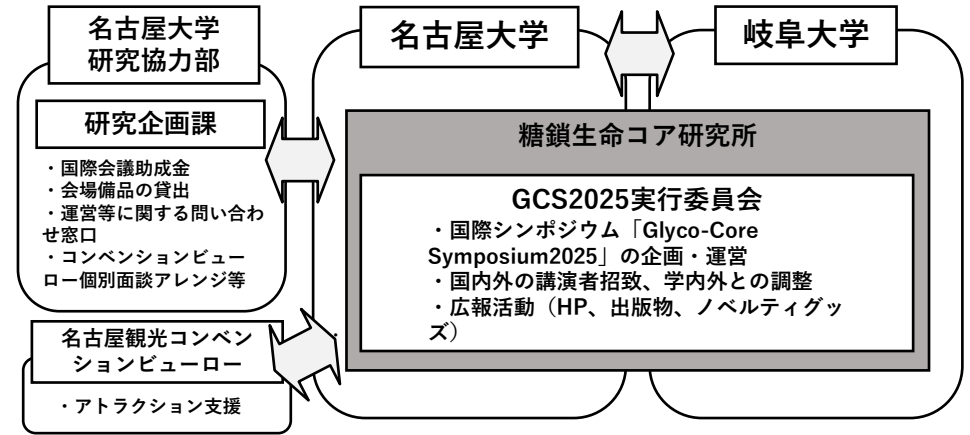
次回のISMMFは海外での開催を目指しているが、継続的な会議開催のためには、安定した資金確保と支援体制の整備が不可欠である。また、現地での開催を支援していただけるスタッフの確保が必要である。今回の会議開催を通じて、大学学内の複数の部局や学外のCB、教育機関、交通機関、商店といった多くの組織と連携することができたが、体制が大きくなったゆえに全体像の共有や意識の統一が不十分な部分もあり混乱が生じることもあった。Slack等のグループチャットを用いることで連絡体制を構築する必要があると感じた。市民・海外参加者に情報を広めるために、早期のプログラム決定が求められる。そのため、準備期間を十分に確保することと戦略的に情報を発信することが必要である。また、当日の参加者数の把握は直前まで困難であるため、会場の環境をフレキシブルに対応できる体制を事前に検討しておく必要性を認識した。

類型② No.26 取組みポイント

概要

東海国立大学機構の名古屋大学及び岐阜大学を繋ぐ複数の研究拠点において、新たな国際会議の創出・拡大を図ることで、国内外のネットワーク形成の機会を拡充、東海地域の創生に貢献し、そのノウハウから運営に携わる若手教員の育成、支援につなげる。今回対象となる国際会議「Glyco-Core Symposium 2025」への支援を皮切りに、これをモデルケースとして、今後も分野の垣根を超えた国内外の研究者同士のネットワーク形成の機会を拡充するため、本シンポジウムの開催ノウハウを他の拠点等に共有し、今後、運営に携わる若手教員の育成につなげ、学内における開催支援メニューの更なる充実を図る。

体制図



成果

- ・今回のシンポジウムでは、経験豊富な教員と若手教員、研究支援者や事務職員が協働して、受付、講演者対応、広報、会場設営など多岐にわたる業務に携わり、国際会議運営の実務を経験する貴重な機会となった。これにより、将来の主催者として必要なスキルや知識の習得が進み、次回以降の企画・運営への主体的・効率的な関与が期待される。特に、役割分担や情報共有の改善を通じて、運営体制の強化が図られたことは、今後のシンポジウムの継続的な拡大に直結する成果である。
- ・また、世界各国からの招へい研究者との交流を通じて、国際的なネットワーク形成が促進されるとともに、地域・大学の国際的プレゼンス向上にも貢献した。
- ・大学側も制度整備や支援メニューの見直しを進めており、将来の主催者が円滑に国際会議を開催できる環境を着実に整えつつある。

課題

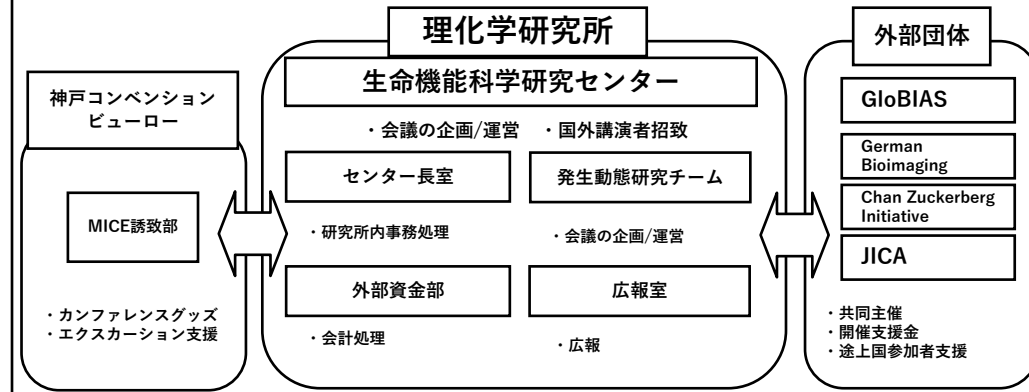
- ・今後の本国際会議のさらなる拡大に向けた課題として、まず財政面では、大学予算の制約や支出項目の制限により、柔軟な資金運用が難しいことが挙げられる。特に、海外招へいや懇親会、エクスカージョン等に必要経費の確保が課題であり、外部資金の獲得や参加費徴収等の検討も求められる。
- ・運営面では、備品手配、情報共有の遅れなどにより準備が直前に集中する傾向があり、業務分担の明確化と進行管理の強化が必要である。
- ・人材育成面では、若手教員や研究支援者が実務経験を積む機会は増えているものの、役割の偏りや情報伝達の不均衡が見られ、継続的な育成体制の構築と、経験の蓄積・継承の仕組みづくりが今後の拡大に向けて求められる。

類型② No.27 取組みポイント

概要

実施内容：
GloBIAS Bioimage Analysis Conference 2025（和名: 国際生物画像解析学会2025）の開催
開催日時：2025年10月26～31日 参加者数：165名
本事業は、急速な発展を遂げる生物画像解析分野を対象とした新たな国際会議を主催することを目的として実施した。本事業により、生物画像解析に関して欧米の先駆的な知見を取り入れつつ、日本を含む東アジア圏でのコミュニティの形成を促し、国内外の研究者が研究成果や人的交流を効率的に循環させる継続的なネットワークの形成に大きく貢献した。

体制図



成果

本会議は、国際的な参加者から極めて高い評価を受け、日本が国際会議開催地としての信頼を一段と高める大きな成果につながった。会場運営の品質、丁寧な参加者対応、プログラム構成のバランスの良さについては国内外から高く評価され、日本が生物画像解析分野における国際会議の誘致先として有力視されるための基盤が大きく強化された。また、酒蔵レストラン、水族館での懇親会、和太鼓演奏といった日本ならではの文化体験は参加者から特に好評であり、「記憶に残る会議体験」として国際コミュニティの印象を大いに高めた。これらの反応は、文化的魅力とユニークベニューを組み合わせ合わせた会議運営が、国際会議誘致の重要な強みとなることを示している。さらに、台湾・オーストラリア・シンガポールの研究者からは、日本との共同開催やアジア太平洋地域でのローテーション開催に対する具体的な関心が寄せられ、地域間連携の枠組みづくりが進展した。総じて、本会議は単なる学術交流にとどまらず、日本が国際会議を誘致し、自主的に創出し、継続的に開催できる体制を強化する大きな契機となった。

課題

本会議の運営にあたり、予算・時間・人的負担が大きな課題となった。まず、本会議の開催決定時点では確定した財源が限られており不確定要素を多く含んだまま予算計画を進めざるを得なかった点が課題である。また、制作業務や参加登録者・招聘者との事務連絡に相当の作業時間を要し、人的負担が大きかった点も課題となった。企画段階で十分な財源を確保できれば、より計画的な予算執行が可能となったほか、外部委託の積極的な活用により事務負担の軽減につながった。また、東アジア地域からの参加者を増やすことを目指したが、コンタクト先が限られており広報が行き届かなかったほか、参加費の高さや渡航費支援の不足といった経済的要因により参加が伸び悩んだ点も課題に挙げられる。トラベルサポートの拡充も検討したが、予算上の制約や査証申請による時間的制約により対応には限りがあった。さらに、参加登録や査証取得サポートにおいては、Googleフォームやメールなど手作業に依存する運用が課題となった。所内の調達ルール・情報セキュリティポリシーに適合した参加登録・決済システムを導入できれば、作業効率化と負担軽減が期待できたと考える。

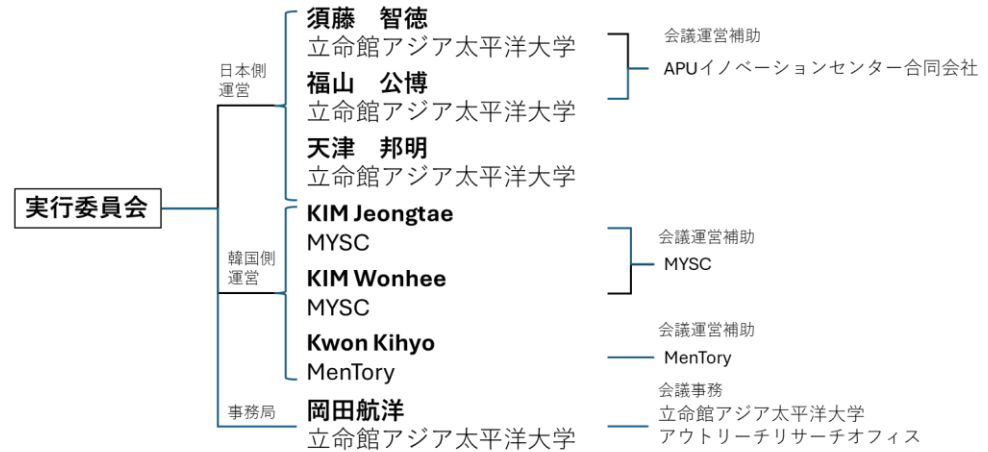
類型② No.28 取組みポイント

概要

実施内容：

本会議では、若手社会起業家や起業を志す学生、インキュベーターやベンチャーキャピタル等、社会起業に関連するパートナー等とともに、それぞれの国で抱える社会課題への対応や、その解決策としてのビジネス事例の共有、起業アイデアに対するブラッシュアップ手法等に関するワークショップ等を開催するとともに、今後各国で社会起業家活動を促進するための方策を検討する。本会議では全体会（Plenary）に加え、事例紹介セッション、契約・法的手続きセッション、ファイナンスセッション等の課題別セッション。および社会課題をテーマとしたアイデアソン（ワークショップ）を開催する。

体制図



成果

本国際会議の参加者からは「会議でのセッションの構造がわかりやすく、何のためのセッションであるのか理解しやすく、プレゼンターの内容をより深く考えることができた」、「大変有意義な会合であった。より多くの学生が参加することを期待。」「スタートアップを準備する学生に近くて遠い行政政策に対する講演や、一国だけに限ったことではなく、多国籍社会企業に対する内容は、さらに視覚を拡張させ、挑戦に対する恐怖より確信を持てるようになった契機が用意されており、会議開催に感謝する」等、多くの参加者より、本テーマに係る会議開催のニーズは高く、今後の本テーマでの国際会議誘致、開催に対する期待が強く示されたことは、本事業の成果として評価しうる。大学という開催地で、学生を含む若者をターゲットとしたアジェンダとなっていたことも、学外関係者の関心を引くものとなり、地域や様々なステークホルダーの交流の場としての大学の位置づけを確認することができ、今後このテーマでの国際会議を大学が主導して開催することの意義が示された。

課題

本会議では、日本語、韓国語、英語の3か国語を公用語としたため、Zoomの機械翻訳機能を活用したが、やはり機械翻訳がわかりにくい等の意見が多く寄せられ、機械翻訳の限界が明らかになった。ただし、AIを活用した機械翻訳等、Zoomの翻訳機能より優れた機械翻訳もあることから、様々な機械翻訳を試験的に導入することで、こうした国際会議を多言語で行うことの可能性を見出せることが明らかとなった。

また、今次会議では、海外からの招聘予定者が直前でキャンセルする等、多忙な海外からの招聘者の調整にあたっては緊密なスケジュール調整とともにVISAの関係等事務的手続きの煩雑さを合理化することが必要であることが課題として明らかとなった。さらに、エクスカージョンの実施を予定していたが、海外からの参加者は独自に観光計画を有していたためエクスカージョンを催行しうる人数がそろわなかった。国際会議であっても、必ずしもエクスカージョンを用意する必要はなく、観光情報の提供のみで十分であることが明らかとなった。

2) 採択事業のまとめ

事業評価のまとめ

若手研究者の主催経験の蓄積に寄与し、大学の支援体制の形成も一部で進展

今回の事業19件すべての事業評価（自己評価）の集計結果をみると、各評価項目の平均値はいずれも4点前後と高く、本事業が国際会議主催者の育成および大学の国際会議開催能力の向上に一定程度は寄与したことが確認された。特に「ネットワーク形成・人材育成」に関する評価が高く、**若手研究者による主催経験の蓄積に寄与し、大学の支援体制の形成も一部で進展**したといえる。一方で、成果や知見の大学内外への横展開や、地域と大学が連携した支援体制の持続性確保に向けた取組が今後の課題として挙げられる。

成果

- 若手研究者による国際シンポジウム等の開催を通じ、**国際会議主催経験の蓄積が進んだ**
- 自治体・コンベンションビューロー等との連携により、**地域と大学が協働した開催支援が進展した**

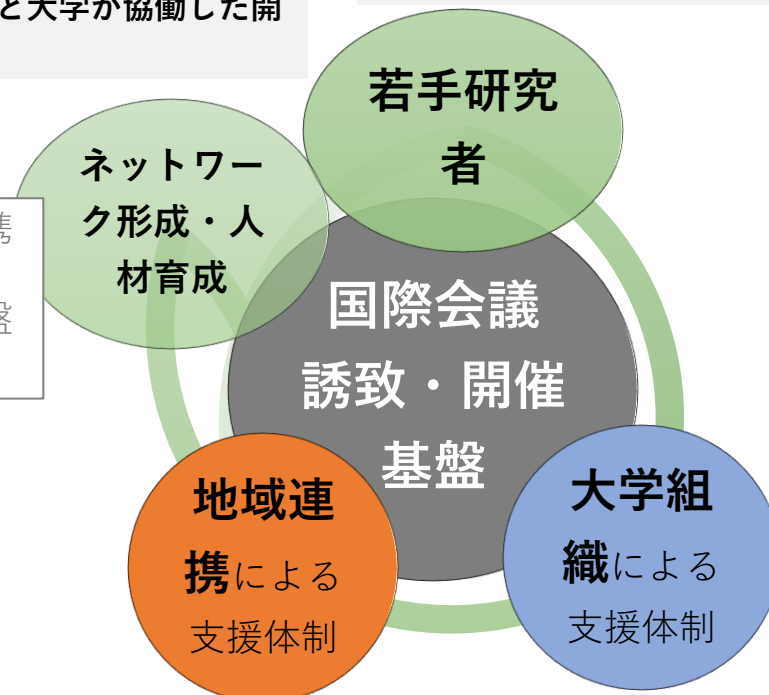
課題

- 成果や知見の大学内外への横展開
- 地域と大学が連携した支援体制の持続性確保

評価項目	終了時評価の平均値
① 情報発信・機運醸成	4.3
② ネットワーク形成・人材育成	4.4
③ 大学組織の開催機能強化	3.9
④ 地域連携	4.2
⑤ 広域連携その他	4.0

大学と地域の連携による
国際会議主催基盤
の形成イメージ

本事業で実証された取組みや知見を基盤として、**大学と地域が連携した国際会議主催者育成のモデルを確立し、我が国における国際会議開催基盤の強化につなげていくことが期待される。**



事業評価のまとめ（参考データ）

■参考 | 本事業19件すべての事業評価の集計結果

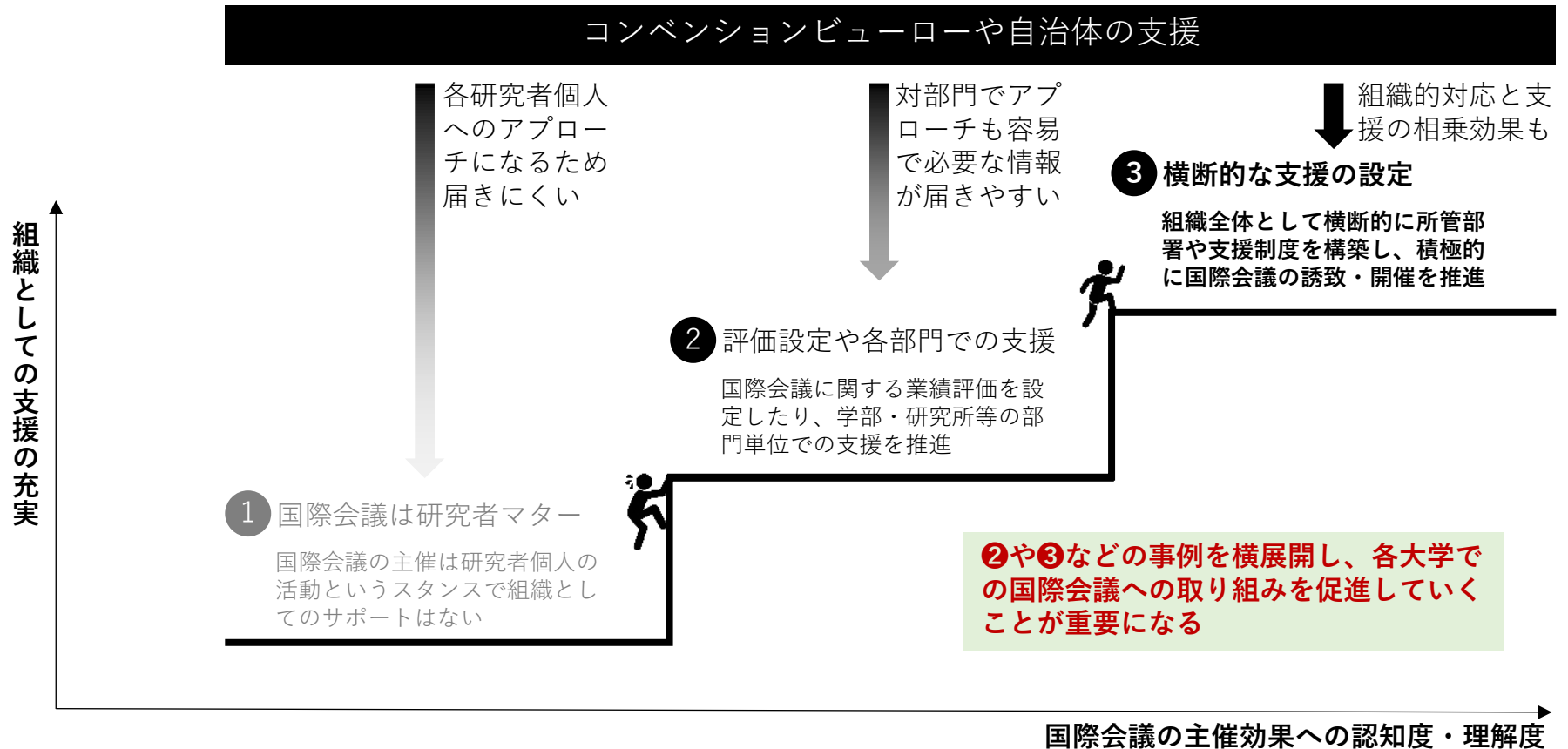
観光庁 将来の国際会議主催者育成のための地域・大学連携等促進事業		管理No.	申請主体 事業名	
事業評価チェックリスト		-	事業全体の平均	
【採点基準】： 1 改善が必要 / 2 課題あり / 3 標準 / 4 良好 / 5 優秀				
評価項目		採択時	終了時	終了時 項目1-5の平均
1. 学内・地域内での情報発信・機運醸成に資する取組みかどうか				4.3
情報発信の有効性	・学内(地域内)研究者等への有効な情報発信となる取組みか	3.21	4.33	
機運醸成の効果	・学内(地域内)研究者等による新規国際会議の創出につながる取組みか ・学内(地域内)研究者等の国際会議(誘致)開催機運醸成につながる取組みか	3.32 3.26	4.33 4.33	
2. 新規国際会議の創出・拡大、海外とのネットワーク形成、大規模国際会議に付随するサテライト会議開催等を通じた「人材育成」に資する取組みかどうか				4.4
主催者の育成・ノウハウ向上	・将来の主催者の育成および開催ノウハウの向上につながる取組みか ・将来の主催者の育成および開催ノウハウの向上につながる体制か ・若手研究者の国際会議主催者としての育成(経験の蓄積)につながる取組みか	3.26 3.16 3.26	4.61 4.11 4.44	
3. 大学における国際会議(誘致)開催促進・強化に資する取組みかどうか				3.9
大学内組織体制の構築・強化/ 大学機関のノウハウ向上	・大学内に『国際会議誘致・開催の総括/地域との連絡窓口』となる組織の設置または職員の配置があり、地域との継続的な連携を促進できる体制等が整備されているか (URAや産学連携担当などを活用し、国際会議開催に対する大学としての支援強化に資するか) ・その他、国際会議(誘致)開催に向けた大学の体制構築・強化/ノウハウの向上につながる取り組みか	3.05	3.72	
組織・資金計画の持続性	・自走化できる組織や体制などを念頭において計画されているか ・継続的に自走化できる資金計画となっているか	3.16 3.05	4.11 3.33	
国際会議開催支援制度等の整備	・大学として学内の研究者等が国際会議を主催する際に適切な財政支援があるか	3.32	3.67	
業績評価制度等の整備	・国際会議の主催等に関する研究者の業績評価制度等について学内で計画があるか	3.16	3.50	
その他(大学関与の促進)	・大学としての目標(国際化や研究力強化)等と関連した取り組みかどうか ・大学の幹部含め、大学内の多様な関係者・意思決定者の理解が得られた取り組みかどうか	3.42 3.26	4.44 4.39	
4. 地域との連携促進・強化に資する取組みかどうか				4.2
地域との連携促進・強化	・大学と地域のコンベンションビューロー(自治体含)との連携促進・強化につながる取組みか ・企業や施設等、国際会議開催にかかわる地域ステークホルダーの理解・協力促進につながる取組みか	3.16 3.16	4.44 4.28	
支援体制の構築/ 主催者の負担軽減・サポート体制	・主催者の負担軽減に資する地域PCO等との連携体制の構築につながる取組みか ・大学と地域MICE関係者の連携体制構築・連携強化につながり、継続性が期待できる取組みか	3.11 3.16	3.94 4.28	
5. 広域連携等その他特筆すべき取組み				4.0
広域連携の促進・強化	・複数地域あるいは複数大学の連携による取組みとして評価できるか	3.16	4.00	
その他	・その他、特筆すべき取組みがあるか	3.22	4.06	

大学の国際会議誘致・開催に対する現状

国際会議の誘致・開催が大学等にとっても有用であることの認知拡大が重要

所属研究者など組織内のメンバーが中心となって国際会議を主催することで、当該研究者のみならず、大学等の組織自体の国際的なプレゼンスやレピュテーションが高まり、国際競争力の強化につながる。

国際会議は、その開催をきっかけとして、共同研究などの研究促進につながるだけでなく、国際協力や国際化の推進、産学連携や社会連携の推進、学生や留学生の獲得、海外研究者や若手研究者の獲得など、様々な多面的な効果を、組織にももたらすことができる効果的なツールである。



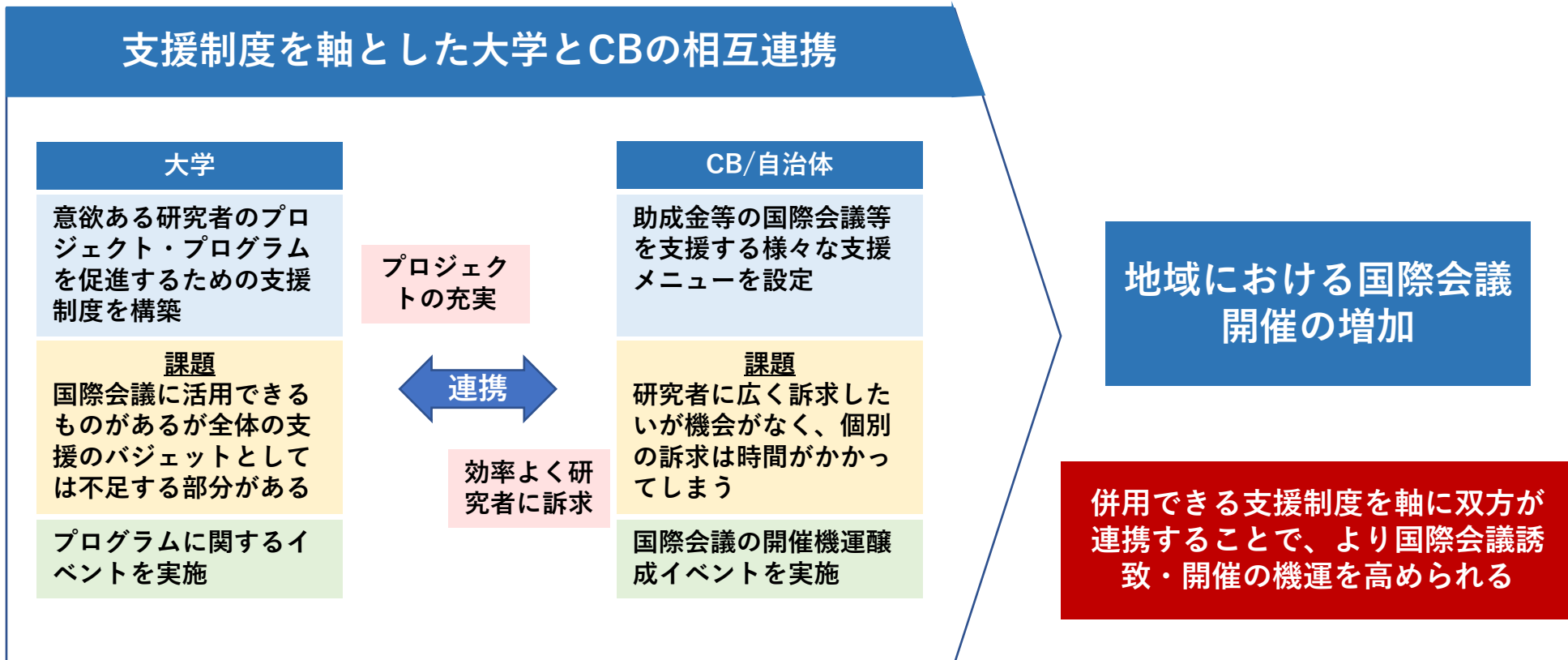
大学の国際会議支援制度とCBの積極的な連携による拡大

■大学と地域、双方の支援制度を連携して活用促進

大学が設定する国際会議の誘致・開催にも活用できる制度を所管するセクションと地域のコンベンションビューローが**相互に連携して支援制度の告知等を実施**。

大学側のセクションが行う説明会で合わせてCBが支援内容の告知を行うとともに、CBが行う事業にも大学側の制度を活用した主催者に登壇を依頼し、国際会議の取り組みを講演いただき、**国際会議開催の具体的な国際会議の主催イメージを共有**して、国際会議の誘致・開催を促進する取り組みなどを行い、**大学・地域にとってWin-Winの関係が構築**できている。

支援制度を軸とした大学とCBの相互連携



参考モデルケース（東北大学と仙台CBの連携）

類型② No22	取組みと特徴
東北大学	大学（知の創出センター）が若手研究者のチャレンジを支援し、国際会議をきっかけとした国際的な飛躍につなげる

■取組み概要

昨年度に立ち上げた国際会議をさらにステップアップさせ、本格的な国際会議として、ノーベル化学賞を受賞した研究者の招聘するとともに市民公開講演会として地域にも貢献する取り組みを、若手研究者が中心となって実施。大学（知の創出センター）が、金銭的な面も含め様々な支援を行いながら、若手研究者の熱意を形にすることで、大きな成果を上げることができた。

■成果をあげることができたポイント

東北大学知の創出センターが若手研究者が持ち得ない、国際会議を開催するために必要な様々なノウハウを積極的に提供し、やりたいことを実現するための道筋をつける伴走を行っていることが大きな成功要因となっている。

[東北大学知の創出センターの支援内容]

- ・ 事前準備～当日運営までの国際会議開催にかかる様々な業務の相談、助言指導・支援（ベテラン教員やURAが伴走）
- ・ 機材業者や印刷業者などのベンダー紹介や懇親会等の会場候補の紹介、CBの紹介など
- ・ 当日の運営サポートや金銭的な支援（Junior Research Program）

■特筆すべき成果

中心的に取り組みを行った若手研究者は、この国際会議をきっかけに様々な国際ネットワークを構築し、国際共同研究がスタート、他の国際会議での講演依頼も来るなど、当該分野における国際的なプレゼンスが大きく高まり、今後の活躍が期待される存在になられた。



類型① No5	取組みと特徴
仙台観光国際協会	大学と連携した様々な場での支援説明の実施とイベントでの若手研究者による具体的な国際会議主催経験と成果の発表による開催機運醸成

■取組み概要

地元研究者による仙台での国際会議開催機運を高めていくために様々な取り組みを実施。ユニークベニューを活用したプログラムを軸に、具体的な開催イメージを高められる講演プログラムや地元のMICE関係事業者とのネットワーキング、PCOによるコンサルテーションなどを複合的に実施し、国際会議開催を具体的にイメージできるイベントを実施した。



若手研究者として主催経験を講演

■成果をあげることができたポイント

日頃の連携に加え、本事業も契機として、域内の主要大学内の国際会議に関連し得る様々なセクションと連携し、それぞれが主催する説明会等でCBとしての支援内容を説明するなど、有機的な連携により多くの関係者に情報を届けることができた。大学との深いつながりを生み出したことが大きな成功要因となっている。

[連携した東北大学のセクション]

- ・ 知の創出センター
国際連携や異分野融合研究の促進、若手研究者の育成などを推進
- ・ リサーチ・マネジメントセンター
URAを中心に研究力向上支援、ファンド設置、産官学連携を推進

■特筆すべき成果

公的な支援や民間事業者とのつながりが無い主催者や主催候補者や研究者を支え間接的に国際会議に関わることの多い事務職員など、潜在的であった国際会議に関連する大学関係者に支援情報を直接・間接問わずアプローチさせることができ、かつそれが継続的に可能になった。



各組織における様々な国際会議支援のあり方

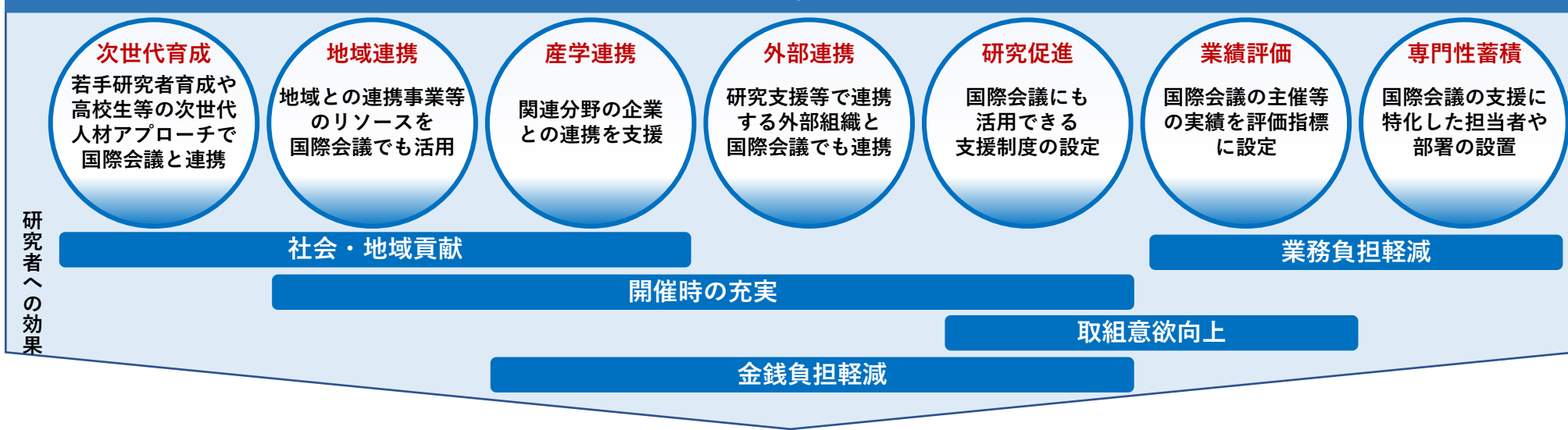
■各組織の方向性や考え方に合わせた効果的な国際会議支援の手法

国際会議に関して何らかの支援や評価等をしている大学等の各組織においても、**国際会議に対する考え方やスタンスはそれぞれで異なっている**。各組織として**国際会議によるプラス部分をどのように捉えるか**に合わせた文脈で、支援や評価等が行われていると考えられる。

例えば、評価制度において、国際会議の主催などの関与を評価する場合でも、社会貢献的な位置づけの場合もあれば、学術的な成果の一つとして、位置付けられている場合もある。サポートを行う部署も、URAなどが研究支援の一環でサポートを行っているケースもあれば、産学連携を所管する部門が支援をしているケースなどもある。

国際会議には幅広い効果があるため、大学等の各組織が**重点を置く文脈に沿った形で国際会議を位置づけながら、支援環境を整えていく**ことで、より大きな効果を発揮すると考えられる。

大学等の組織ごとの多様な支援のあり方



研究者への効果

地域における国際会議
開催の増加

各大学の特色に合わせて国際会議
の開催効果を活用していく考え方の
浸透が重要

参考モデルケース（開催資金を含む支援制度）

類型② No21,22	取組みと特徴
東北大学	2013年から大学（知の創出センター）が意欲のある研究者を支援するため、学術イベントを支援する制度を設定

■取組み概要

2013年から東北大学では「知の創出センター」を設置し、「知のフォーラムプログラム」を実施。研究者による国際会議等の学術イベントの主催を支援することで、国際的研究や異分野融合、国際人材育成などを推進している。

■東北大学知の創出センターの支援内容

	Thematic Program	Junior Research Program	Future Society Design Program
ねらい	人類社会の共通課題解決に貢献する新しい学際的研究の開拓	若手研究者主体の学際的研究の支援とグローバルリーダーの育成	総合知による社会課題解決を目指した未来社会のデザイン
構成要素	<ul style="list-style-type: none"> 著名海外研究者の長期滞在 複数の学術イベント* 若手との相互触発的な交流 	<ul style="list-style-type: none"> 若手研究者主導 著名海外研究者の長期滞在 複数の学術イベント* 	<ul style="list-style-type: none"> 企業が有する社会課題の解決 複数の学術イベント* 若手との相互触発的な交流
開催予定年度	2027年度	2027年度	2026年度
申請条件	主たる申請者資格 <ul style="list-style-type: none"> 国内外の研究者 オーガナイザー要件(6名以内) <ul style="list-style-type: none"> 東北大の研究者(1人以上) 複数分野からの研究者 海外研究者(2人以上) 申請言語 <ul style="list-style-type: none"> 英語 	<ul style="list-style-type: none"> 45歳以下or博士取得10年以内の東北大学若手研究者 <ul style="list-style-type: none"> 複数分野からの若手研究者 海外研究者(1人以上) <ul style="list-style-type: none"> 英語 	<ul style="list-style-type: none"> 東北大学の研究者 <ul style="list-style-type: none"> 複数分野からの研究者 企業等関係者(1人以上) 海外研究者(1人以上) <ul style="list-style-type: none"> 英語
支援内容	財政支援 (*予算増額の場合) 500万円~1000万円 (* 500万円~1500万)	300万円(* 500万円)	300万円 企業からの財政支援が必須
	実務支援 <ul style="list-style-type: none"> プログラムコーディネータ、スタッフのサポートによる実務負担の軽減 プログラム運営・研究者招聘手続き・イベント広報(HPやポスター作成)等 「知の館」(TOKYO ELECTRON house of Creativity)の利用 		

■特筆すべき点

単に資金を出して終わりではなく、知の創出センターがコアとなって、実際のイベント開催まで伴走しながらサポートしていく点が、大きな特徴となっており、主催する教員の実務負担軽減を意識したサポート体制となっている。

また支援制度の設計として、東北大学が強化したい「国際競争力の強化」や「若手研究者育成」、「異分野融合」といった点が、盛り込まれるように構築されている。

類型② No10	取組みと特徴
広島大学	研究ネットワークの形成を支援するために、研究者の海外での研究発表や国際会議等の実施を支援する制度を設定

■取組み概要

「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」の一環として、教員（研究者）の海外研究者との研究ネットワーク形成につながる研究活動を支援。国際共同研究への着手や、異分野融合研究の促進、国際共著論文数の増加を目的に実施している。

■広島大学知の未来共創科学研究本部研究戦略推進部門の支援内容

		参加者数	参加国 (日本含む)	開催期間	開催地	助成上限額	申請要件	採択予定	実施日
タイプA	海外学会での口頭発表	—	—	—	海外	15万円	本学の若手教員 共同発表の場合、若手教員が筆頭演者であること	7件	2025年 6月~ 2025年 12月 までに実施するもの
タイプB	セミナー・WS・講演会・小規模な研究集会等の主催	10名以上	2か国以上	半日以上	国内外	50万円	本学の若手教員 若手教員が主催者であること	3件	
タイプC	中規模以上の国際会議の開催 ●新規国際会議を優遇 ●学会の年次大会も可	50名以上	3か国以上	1日以上	広島県	100万円	本学教員 ✓本学教員が主催者であること ✓実行委員に若手教員を含めること	3件	

■特筆すべき点

ネットワーク形成のため研究者の海外学会での発表の費用助成をしている点の一つの特徴となっている。いきなり国際会議を主催できるわけではないので、若手研究者の海外学会での発表を促進することで、研究者の海外進出を促進するのは効果的であると考えられる。

また将来的なビジョンとして、形成される研究者ネットワークを活用した外部資金獲得や研究成果の創出を期待されており、研究者の海外でのプレゼンス向上が大学のプレゼンス向上にもつながることを意識していることがわかる。

参考モデルケース（産学官民連携、地域連携）

類型② No14	取組みと特徴
大阪公立大学	産学官民連携の視点から、大学発で国際会議を立ち上げ。大学組織と研究者が一体となって、国際会議主催モデルを構築

■取組み概要

「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」を通じて、先端的研究成果の社会実装や産学官民連携を推進してきた。しかし、その成果は国内での展開にとどまる傾向があり、国際的な対話や連携につなげる仕組みの構築までには至らないことが課題であった。今回、大学と研究者が一体となって国際会議を立ち上げることで、大学として体系的かつ継続的に発信し、海外の政策立案者や実務者と継続的な対話を行うための基盤を構築し、一つの事業モデルを構築することができた。

■成果をあげることができたポイント

大学の事業として、国際会議を研究者だけが取り仕切り推進するのではなく、大学の関係部門が協力しながら、国際会議の開催を実現したことにある。具体的には、教員（研究者）と事務職員が企画段階から連携し、会議設計、対外調整、運営を一体的に担い、教員だけが負担を負うのではなく、大学組織として国際会議の開催をけん引した。

■特筆すべき点

大学組織として、国際会議の開催プロセスにコミットして関与することで、国際会議運営を通じた「知の社会実装」のプロセスが学内で共され、研究者個人ではなく、組織にそのノウハウが蓄積したことが、大きな成果と言える。また産学官民連携を所管するセクションが中心となって対外連携などにも協力したことで、様々な調整等がスムーズに進んだ側面もあった。



当日も事務職員や学生が開催を支える

類型② No10	取組みと特徴
新潟大学	大学の地域とのつながりを活かして国際会議におけるソーシャルプログラムを開発。国際標準のエクスカーション等を支援する窓口を創設

■取組み概要

地方大学の特色の一つである地域とのつながりを活かし、また大学自身が有する地域資源等も活用し、魅力あるエクスカーションやユニークメニューでのプログラムを開発。学内にそれらのプログラムを国際会議を主催する研究者につなぐ役割を担う「国際会議ナビゲーション窓口」も構築した。国際会議に際して大きな期待をされる部分でありながら、主催研究者にとっては大きな負担となるソーシャルプログラムについて、大学が地域連携の強みを活かしてサポートする仕組みを実現した。

■成果をあげることができたポイント

大学や研究者が日常的に持つ地域とのつながりを自然な形で国際会議に落とし込みプログラムとして構築されたことで、魅力的かつ汎用性の高い新潟大学ならではの特色あるプログラムとなった。また大学内の研究企画推進部（研究）、経営戦略本部（経営）、国際部（国際）の国際会議を大学で推進するために、重要な要素を所管する部署が連携して体制を構築したことが大きなポイントとなっている。

■特筆すべき点

大学の特性を生かして、大学自身が国際会議で活用できるコンテンツを構築するとともに、それを契機として窓口を組織に横串を通しながら構築するという、意欲的な取り組みとなっている。国際会議による経済効果を活用することで、大学による地域連携を加速させるという側面からも、モデルケースとなり得る事例と考えることができる。特に今回は大学自身が持つ研究センターも地域資源の一つとして有効活用している点でも、他大学でも参考となる取り組みである。



新潟大学日本酒学センターの活用

参考モデルケース（次世代育成、外部連携、教員評価）

類型② No2	取組みと特徴
宇都宮大学	国際会議において次世代（高校生）に英語でポスター発表を行う機会を提供。国際会議の機会を活用し、将来人材の確保に取り組む。

■取組み概要

国際会議本体のサテライト会議として、高校生による英語でのポスターセッションを実施。前後には著名研究者によるチュートリアル講演や交流夕食会、エクスカージョンも実施し、研究者としての将来の中で、一つの輝かしい舞台となる国際会議の場について、実際に体験してもらう機会を提供した。発表までは、実際の研究者が伴走支援を行うことで、本格的な伴走支援を行い、高校側の教員からもぜひまた実施してほしいと要望を受けるなど、好評な取組みとなった。

■成果をあげることができたポイント

比較的年齢の近い若手研究者が企画や高校生のサポートを行ったことで、高校生自身が身近に国際会議やキャリアを具体的にイメージでき、レベルの高い発表が行われたことが大きかったと考えられる。また宇都宮観光コンベンション協会などの地域の関係者、大学内の社会共創促進センターなどのサポートもあったことで、本体会議との並走の中でも十分に取組みることができたと考えられる。

■特筆すべき点

若手研究者自身も国際会議の場を活用することでこういった次世代確保につながる取組みができることの楽しさ、研究に対して改めて新鮮な意欲が湧いてきたという所感など、取組みを行ったことによる多くのポジティブな反応が見られた。

またサテライト会議を担当した若手研究者が、本体会議のプログラム委員として参画することになるなど、取組みを実施したことによる若手教員への具体的な成果もあらわれている。



実施の国際会議と変わらないポスターセッション

類型② No27	取組みと特徴
理化学研究所	既存研究において連携している外部機関(JICA)と連携を深め、主催国際会議でも連携した取り組みを実施し、参加者のすそ野拡大に成功

■取組み概要

理化学研究所生命機能科学研究センターとして連携のあった、JICA（国際協力機構）との連携を拡大し、発展途上国との共同研究の文脈でアフリカ諸国から研究者を招へいすることができた。

■成果をあげることができたポイント

研究文脈で連携していた外部機関に国際会議の趣旨を伝え、国際会議の場を活用できないかを相談したことで、今回の取組みにつながった。研究者個人だけではなく、組織単位では様々な機関と連携しているので、それらとの連携強化を検討することは有意義な成果を得られる可能性が高いと考えられる。

■特筆すべき点

新たな協働が実現したことで、組織としてグローバルな人材交流を推進する基盤を強化し、国際連携の重要なモデルケースとなった。

-	取組みと特徴
各大学	各大学で国際会議の主催等に関する様々な教員評価制度が設定されている

国際会議の主催等に関する項目を、教員（研究者）の業績評価の項目として設定している大学等の組織はあまり多くはないが、いくつかの組織では、評価項目として設定されている。

（設定例）

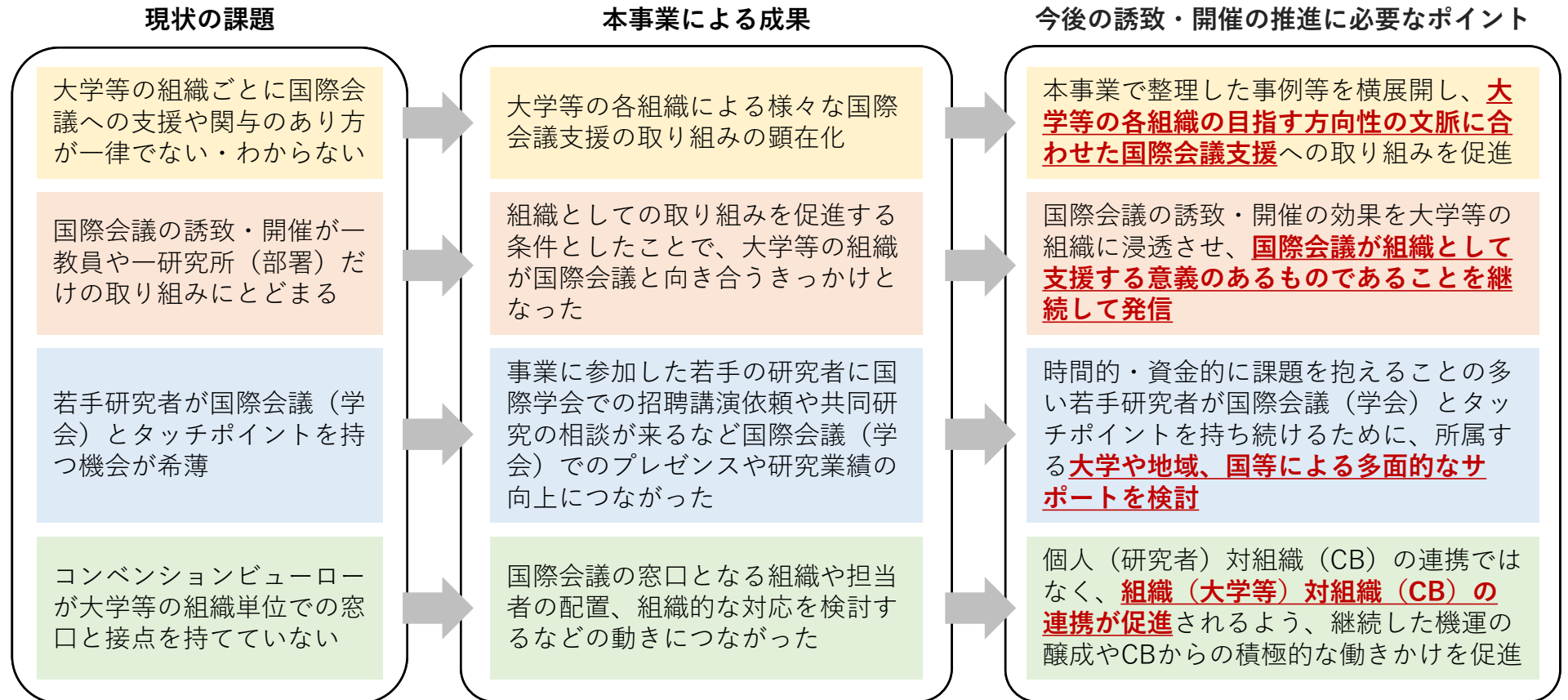
地域貢献：学協会・団体の役職・委員となった場合加点

国際貢献：国際会議等の国際交流活動の企画責任者や運営で加点

また国際会議の主催実績等を登録することを求めている大学もあり、登録することで、総合的に業績に加点判断がされるとともに、研究業績の一つとして公表される仕組みを導入している大学もある。

国際会議の誘致・開催の推進に向けた取り組みへの示唆

国際会議の誘致・開催の推進するためには大学等の組織的な支援が重要 本事業を通じた国際会議への協力機運の醸成は有効であった



**国際会議への関心を高め組織としての支援や制度設計を引き出し
地域のCBと大学の連携を高めていくことで誘致・開催の促進につながる**

3. 調査・分析

調査・分析サマリー

調査内容

1) 採択事業主催者アンケート調査及び分析

下記、2点を調査

- ①本件事業に対する評価
- ②学術分野における国際会議の誘致・開催支援



調査結果

本事業は、研究者・大学現場から極めて高い評価を得ており、特に地方大学や若手研究者の機会創出という観点で不可欠な施策であることが明らかとなった。

2) 採択事業若手主催研究者アンケート調査及び分析

主催経験の感想や今後の意向、研究業績との関係について意見を調査



国際会議の主催経験は、**研究者の研究活動および研究業績の向上に実質的に寄与している。**
一方で、継続的な主催には**支援体制の強化が不可欠**である。

3) URAにおける国際会議支援業務に関するアンケート調査

URAの国際会議支援業務と大学の取組を調査



様々な分野の研究情報を保有し、全学横断的な研究支援に関わるURAは大学の研究力の活性化や国際化に資する国際会議の開催支援業務を行うのに**最も親和性の高い専門職人材**であるといえる

■URAおよびRA協議会について

URA (University Research Administrator) は、大学や研究機関において、研究戦略の立案支援、外部資金獲得、研究環境整備、産学官連携等を担う研究支援・研究マネジメントの専門人材。RA協議会は、URAを中心に構成される団体で、研究支援に関わる法人等も所属し、人材育成やあらゆる知見の共有等を通じて、研究活動の活性化を目的として活動している。

1) 採択事業主催者アンケート調査及び分析

アンケート結果のまとめ

本事業は、研究者・大学現場から極めて高い評価を得ており、特に地方大学や若手研究者の機会創出という観点で不可欠な施策であることが明らかとなった。

本調査では、事業の意義や支援予算規模に対する満足度がいずれも95%と非常に高く、**国際会議誘致に対する政策的支援の方向性が強く支持されていることが確認された**。また、85%が事業の継続を希望しており、特に**地方大学や若手研究者にとって、本事業が国際会議主催の「実質的な機会創出」となっている**実態がうかがえる。一方で、事務手続きの煩雑さや公募スケジュールの短さといった運用面の課題も顕在化している。

国際会議誘致における最大の障壁は「財政面の不安」と「人的リソース不足」である

- 誘致活動における課題として、資金調達の難しさや開催費用の高さ、赤字リスクが最も多く挙げられた。
- 特に地方大学においては「補助金がなければ国際会議開催が困難」との声が多く、事業による財政支援が誘致活動の前提条件となっている状況が示された。
- あわせて、教員の多忙やノウハウ人材不足、学内外手続きの煩雑さなど、人的リソース面の課題も大きい。

事業運営面では「事務手続き」と「スケジュール設定」に改善余地が大きい

- 満足度が最も低かったのは事務手続きであり、本事業が調査委託と科研費などとは別の扱いになっているため、事務手続きが負担になってしまった。
- また、公募告知から応募締切までの期間が短く、準備が十分にできないとの指摘が多く、制度設計上の改善が求められる。

URAや大学内担当部署による支援体制への期待は極めて高い

- URAの認知率・サポート希望率はいずれも90%に達しており、国際会議誘致における中核的な支援人材として期待されている。
- 情報提供、助成金申請支援、渉外・国際交流手続きなど、専門的かつ横断的な支援ニーズが明確であり、個人の努力に依存しない体制整備の重要性が示唆される。
- 特に「人的サポート」のニーズが最も高く、**事務職員等の実務支援が誘致成功の鍵**となっている。

URAや大学内担当部署による支援体制への期待は極めて高い

- 本事業を通じて、1件あたり平均13.6人、合計272人の若手研究者が国際会議運営に関与しており、国際経験の裾野拡大に寄与している。
- 若手研究者にとって、実際に国際会議を主催・運営する経験は希少であり、海外ネットワーク形成や意識醸成の観点からも重要な効果が確認された。

総合的な示唆

本事業は、研究者・大学現場の実情に即した有効な施策として強く支持されており、特に地方大学や若手研究者の機会創出という観点で不可欠であることが明らかとなった。今後は、調査事業に対しての事務手続きの説明や公募スケジュールの見直しを進めるとともに、URAや大学内担当部署を中心とした支援体制を強化することで、より持続的・戦略的な国際会議誘致の推進が期待される。

調査概要

調査期間	2026年2月2日（月）～2026年3月3日（火）
調査手法	インターネット調査
調査対象者	本事業の申請者
回答者数	有効回答者数20名
調査目的	<p>本事業に採択された国際会議主催者（大学教員・研究者等）を対象に、以下の観点から調査・分析を行い、次年度以降の事業実施に向けた検討に資する基礎資料を得ることを目的として実施した。</p> <p>① 本事業に対する評価 本事業が国際会議誘致・開催に与えた効果や課題を把握し、より効果的な事業内容・プログラム設計に反映する。</p> <p>② 学術分野における国際会議の誘致・創出支援 国際会議誘致・開催意欲の向上に資するものは何か、また現状において意欲を阻害している要因は何かを明らかにし、その解決に向けた支援策を探る。あわせて、国際会議のシーズとなる研究会やシンポジウム等の立ち上げに意欲的な若手研究者に対し、必要な支援内容や、大学内体制および地域連携の在り方について整理する。</p>
設問数	単一回答：20問、複数回答：11問、マトリクス単一回答：2問、 自由回答：25問 合計：58問

※ 本調査は分析軸によってn数が少なくなっているものがあります。分析軸に「※」がついているものは誤差が大きい点をご留意ください。

※ レポート内の数値（%）は小数点2桁で四捨五入を行い、小数点1桁目までを表示しています。数値同士の合計・小数点1桁目の値が0.1ずれることや、%の合計が100%にならないことがあります。

設問一覧

分類	設問No	調査項目	回答形式	回答者条件
1・基本情報	1	所属大学・研究機関名	FA	全員
	2	役職名	FA	全員
	3	所在地	FA	任意
	4	氏名	FA	全員
	5	年齢	SA	全員
	6	性別	SA	全員
	7	所属学会分野	MA	全員
2・事業に対する評価	8	事業情報入手先	SA	全員
	9	事業情報入手方法	SA	全員
	10	情報入手ルート	FA	全員
	11	各種通知・お知らせ	MTS	全員
	12	事業の魅力	SA	全員
	13	事業の内容・対象	SA	全員
	14	事業全体評価	MTS	全員
	15	事業評価理由	FA	任意
	16	事業の継続	SA	全員
	17	事業継続理由	FA	任意
3・事業に関するご意見、ご要望	18	新規国際会議の立ち上げにつながる支援	FA	任意
	19	若手研究者が主体となった海外とのネットワーク形成、サテライト会議等の開催	FA	任意
	20	その他自由意見・ご要望等	FA	任意
4・事業に関わった若手研究者について	21	事業に関与した若手研究者の人数	FA	全員
	22	事業の分野において10年以内に主催もしくは企画する若手研究者の人数	FA	全員
	23	大学全体で10年以内に主催もしくは企画する若手研究者の人数	FA	任意
	24	学部において10年以内に主催もしくは企画する若手研究者の人数	FA	任意
	25	大学全体で10年以内に主催もしくは企画するシニア・中堅の研究者の人数	FA	任意
	26	学部で10年以内に主催もしくは企画するシニア・中堅の研究者の人数	FA	任意

<回答形式>

SA：単一回答、MA：複数回答、MTS：マトリクス単一、FA：自由回答

分類	設問No	調査項目	回答形式	回答者条件
5・学術分野における国際会議の誘致・開催支援	27	国際会議誘致への関与状況	SA	全員
	28	国際会議の規模	SA	27=1,2
	29	誘致活動への立候補/協力の意志/関与経験	SA	27=1,2
	30	誘致活動での課題	MA	29=1,2
	31	誘致活動に消極的な理由	MA	29=3,4
	32	国際会議の誘致・開催支援に関する各種制度	SA	全員
	33	各種制度の情報提供	MA	全員
	34	大学内における支援制度等	SA	全員
	35	所属する大学・研究機関内におけるサポート	MA	34=1
	36	専門部署名	FA	34=1
	37	部署のサポートの内容	MA	34=1
	38	サポート制度希望	MA	全員
	39	担当部署の必要性	SA	全員
	40	担当部署のサポート内容希望	MA	39=4,5
	41	国際会議の開催資金の確保方法	MA	全員
	42	開催資金の確保の課題	FA	任意
	5・URAについて	43	URAの認知	SA
44		URAのサポート希望有無	SA	43=3,4
45		URAサポート希望理由	FA	43=3,4
46		URAサポートの有効性	SA	43=3,4
47		URAサポートの有効性理由	FA	43=3,4
6・カンファレンスサービスについて	48	カンファレンスサービスの実施状況	SA	全員
	49	カンファレンスサービスの実施内容	MA	48=1,2
	50	カンファレンスサービスに求める内容	MA	全員
	51	カンファレンスサービス導入への期待	SA	全員
	52	誘致開催に向けての課題や、その解決法	FA	任意
7・大学機関における国際会議主催の評価について	53	国際会議主催に関する所属大学の評価	SA	全員
	54	評価制度内容	FA	53=3
	55	評価制度と主催意欲の関連	SA	全員
	56	評価制度と主催意欲の関連理由	FA	55=1,2,3
	57	評価制度の希望	FA	55=4,5
	58	国際会議主催の評価	FA	任意

トピックス（1）

1. 事業満足度評価

【高評価項目】 ※ポジティブ率 = 「満足」 + 「非常に満足」の割合

- ・ 事業の意義・メッセージ性：95% → 国際会議誘致への政策的支援の意義が高く評価された
- ・ 支援予算規模：95% → 予算額が主催者のニーズに合致
- ・ 支援取組範囲：90% → 新規立ち上げ・若手支援など対象範囲が適切
- ・ 支援対象経費項目：85% → 旅費、飲食費など用途の柔軟性が好評

【改善が求められる項目】

- ・ 公募告知から応募締切までの期間：40% → 準備期間の短さに不満の声多数
 - ↳ 「1年前くらいに採択が決まると非常に良い」「募集・審査期間と事業実施期間までの期間が短い」
- ・ 事務手続き等：15% → 手続き面に関して不満の声多数
 - ↳ 「一部事務職員に過度な負担を要することになりました」「事務手続きについては非常に煩雑」

2. 事業継続希望

- ・ 継続希望率：85%（「非常に希望する」50% + 「希望する」35%）
- ・ 回答者の大多数が事業の継続を望んでおり、本事業への高い期待と必要性が示された。

【継続希望の主な理由（自由記述より）】

- ・ 「地方の中小規模の大学において財務的な支援は大変ありがたく、若手研究者のモチベーションアップに繋がる」
- ・ 「この事業は若手研究者にとって大規模な国際会議を主催することができる貴重な機会（おそらく唯一の機会）」
- ・ 「海外からの研究者からの期待に沿っていない現状がある。支援が必要」
- ・ 「単年度では不十分。会議主催の制度づくりを進めるためには継続が必要」

トピックス (2)

3. 誘致活動での課題 (複数回答)

【財政面の課題】が最も深刻

- ・ 資金調達の難しさ：10件 → 最多回答。特に地方大学で顕著
- ・ 開催費用の高さ：8件 → 会場費、人件費、旅費等の負担
- ・ 赤字となるリスク：6件 → 参加登録費設定と支出のバランスが困難

【人的リソースの課題】

- ・ 教員等の繁忙：4件 → 通常業務と両立が困難
- ・ 経験・ノウハウ人材の不足：3件 → 専門知識を持つ人材の確保が課題
- ・ 諸手続きの煩雑さ：4件 → 学内外の手続きに多大な労力

【自由記述から見える実態】

- ・ 「補助金が無ければ国際会議の開催がほぼ不可能であるほど、大学が財政的に困窮している」
- ・ 「日本は外国に比べて企業からのスポンサーシップでお金を集めにくい」
- ・ 「学内の教職員だけでは通常業務だけでも手が回らない状態」

トピックス (3)

4. 支援体制への期待

【URA（リサーチ・アドミニストレーター）】

- ・認知率：90% → URAの存在は広く認知されている
- ・サポート希望率：90% → URAによる支援への期待が非常に高い
- ・「対外的な折衝交渉の一元管理や、大学内の複数部署との連携体制の構築には経験者が必要」

【大学内担当部署の必要性】

- ・必要性支持率：75%（「非常に必要」40% + 「必要」35%）
- ・希望するサポート内容（上位）
 - ↳ 情報提供・アドバイス：13件
 - ↳ 助成金・補助金等申請支援：13件
 - ↳ 渉外・国際交流手続支援：12件

【サポート制度として求められるもの（上位）】

- ① 人的サポート支援（事務職員等の割り当て）：15件 ← 最多
- ② 資金援助：12件
- ③ 大学施設の減免利用：10件
- ④ 将来的な誘致に向けたネットワーク構築支援：10件

5. 若手研究者への効果

- ・本事業に関与した若手研究者数：平均13.6人/件、合計272人（20件）
- ・最小2人～最大50人と規模に幅があるが、多くの若手が国際会議運営を経験

【若手支援に関する声】

- ・「若手研究者にとって大規模な国際会議を主催することができる貴重な機会」
- ・「有給インターンを活用し、学生を含む若手研究者にも経験を積ませることができた」
- ・「若手研究者も声をかければ対応してくれるし、経験を積むことでその意義も理解してもらえた」
- ・「若手研究者の海外ネットワーク形成は、一朝一夕にはできないが、地元で主体となって活動することで交流のきっかけになる」

2) 採択事業若手主催研究者アンケート調査及び分析

アンケート結果のまとめ

国際会議の主催経験は、研究者の研究活動および研究業績の向上に実質的に寄与している。
一方で、継続的な主催には支援体制の強化が不可欠である。

国際会議の主催経験は、運営ノウハウの習得や国際ネットワークの形成にとどまらず、招待講演や国際共同研究の開始、論文投稿など、具体的な研究業績向上にもつながっていることが本調査から明らかとなった。約7割が今後の主催に前向きな意向を示しており、主催経験が研究者のモチベーション向上にも寄与していると考えられる。一方で、主催業務の負担が研究時間を圧迫するという課題も顕在化している。

国際会議の主催・開催に対しては、「時間的負担」への不安が最大の障壁となっている

- 主催時の課題として最も多く挙げられたのは「多忙で研究時間が削られる」であり、主催意欲の高まりと実務負担の大きさが表裏一体であることが示された。
- 金銭的リスクや業務過多も一定数指摘されており、研究者個人に過度な負担が集中している状況がうかがえる。

経験の有無にかかわらず、国際会議主催には外部・事務的支援が求められている

- 初回主催者が約半数を占める一方、複数回主催経験者も一定数存在しており、幅広い層が主催に関与している。
- 主催経験の浅い層を中心に、事務手続きやノウハウ面での支援ニーズが高いことが示唆される。

国際会議主催は、研究活動の質・広がり両面で効果をもたらしている

- 国際ネットワークの形成や共同研究の開始など、主催経験が研究活動の発展に直結している具体例が多数報告された。
- 単なる経験値の蓄積にとどまらず、研究者としてのプレゼンス向上にも寄与している点は重要な成果である。

総合的な示唆

国際会議主催は研究者にとって高い付加価値を持つ活動である一方、その負担の大きさが継続的な参画の障壁となっている。今後は、事務サポート体制の整備や財務リスクの軽減策を講じることで、研究者が研究活動と両立しながら国際会議主催に取り組める環境を整備していくことが有効であると考えられる。

調査概要

調査期間	2026年2月2日（月）～2026年3月3日（火）
調査手法	インターネット調査
調査対象者	本事業の申請者および関係者
回答者数	有効回答者数64名
調査目的	本事業において国際会議の主催側として関与した研究者を対象に、主催経験に対する評価や感想、今後の国際会議開催に対する意向を把握するとともに、国際会議主催経験が研究活動や研究業績に与える影響について整理することを目的として実施した。
設問数	単一回答：4問、複数回答：6問、自由回答：2問 合計：12問

※ 本調査は分析軸によってn数が少なくなっているものがあります。分析軸に「※」がついているものは誤差が大きい点をご留意ください。

※ レポート内の数値（%）は小数点2桁で四捨五入を行い、小数点1桁目までを表示しています。数値同士の合計・小数点1桁目の値が0.1ずれることや、%の合計が100%にならないことがあります。

設問一覧

分類	設問No	調査項目	回答形式	回答者条件
1 ・ 回答者属性	1	関与した国際会議	SA	全員
	2	国際会議の立場	SA	全員
	3	主催回数	SA	全員
	4	事前準備の役割	MA	全員
	5	当日運営の役割	MA	全員
2 ・ 事業の成果	6	主催として携わって良かった点	MA	全員
	7	主催側として携わって悪かった (課題となった)点	MA	全員
	8	国際会議の主催意欲	SA	全員
	9	希望する国際会議の関与度合	MA	全員
	10	国際会議のイメージ	MA	全員
	11	国際会議の成果	FA	任意
	12	主催側として関与感想	FA	全員

<回答形式>

SA：単一回答、MA：複数回答、MTS：マトリクス単一、FA：自由回答

トピックス（1）

1. 回答者の構成と経験

回答者の立場は「委員」が最多（31名）であり、次いで「サポート役・運営スタッフ」（16名）、「実行部隊メンバー」（9名）、「委員長」（6名）と続く。主催経験回数については、約半数（33名）が「初回」と回答しており、国際会議主催への新規参入が本事業を契機に進んだことがうかがえる。一方で、「5回目以上」のベテラン層も10名存在し、経験者と新規参入者がバランス良く混在している。

2. 今後の主催意向

「今後、国際会議を主催してみたいか」という5段階評価の質問に対し、平均スコアは3.94点と高い水準を示した。「5（強く主催したい）」が22名、「4」が21名と、約7割が前向きな意向を持っている。これは、主催経験を通じて得られる成果やメリットを実感した回答者が多いことを反映していると考えられる。

3. 主催して良かった点

良かった点として最も多く挙げられたのは「国際会議の仕組みを知ることができた」（47件）であり、運営ノウハウの習得が大きな成果として認識されている。次いで「自身の研究につながる有意義な話を聞いた」（35件）、「今後の国際会議開催につながる国際ネットワークができた」（32件）、「共同研究などにつながる人脈ができた」（27件）と続き、知識習得・ネットワーク形成の両面で高い満足度が得られている。

トピックス（2）

4. 課題となった点

最大の課題は「多忙（研究時間が削られる）」（37件）であり、主催業務と研究活動の両立が困難であることが明らかとなった。また、「金銭的リスク（自己負担の心配）」（14件）、「業務が多く十分に参加できなかった」（10件）も課題として挙げられており、事務サポート体制の充実や財務面での支援強化が求められる。

5. 研究業績への具体的成果

研究業績向上につながった成果として、「別の国際会議への招待講演依頼の増加」「国際共同研究の開始」「学生交換の実現」「他の国際学会での組織委員への参加」「論文投稿」など、具体的な成果が報告された。単なるネットワーク形成にとどまらず、実際の研究活動や業績に直結する効果が確認された。

【総括】

本調査の結果から、国際会議の主催経験は研究者にとって非常に有意義であり、国際ネットワークの構築、運営ノウハウの習得、さらには招待講演や共同研究などの具体的な研究業績向上にも寄与していることが明らかとなった。一方で、主催業務の負担が研究時間を圧迫する課題も顕在化しており、今後は事務サポート体制の強化や財務リスクの軽減策を講じることで、より多くの研究者が積極的に国際会議主催に参画できる環境整備が求められる。

3) URAにおける国際会議支援業務に関する アンケート調査

アンケート結果のまとめ

様々な分野の研究情報を保有し、全学横断的な研究支援に関わるURAは
大学の研究力の活性化や国際化に資する国際会議の開催支援業務を行うのに
最も親和性の高い専門職人材であるといえる

国際会議の重要性について認識しているURAは多い

- 研究支援業務に携わる中で、研究力の活性化や国際化の観点から、国際会議の重要性を認識しているURAは多く、約9割が重要と回答している。特に、旧帝国大学に所属するURAにおいては、その割合が高い傾向がみられた。
- 一方で、大学内では他業務が優先されるケースも依然として多く、「他の業務が優先されてしまう」「国際会議を開催するために、まず研究力向上に取り組む必要がある」といった回答も一定数確認された。

前回調査と比較しても、国際会議の重要性に対する認識は一貫して高い水準を維持しており、本分野に対するURAの問題意識が定着していることがうかがえる。

国際会議開催支援に関するミッションを持つURAは多い

- 国際会議開催支援に関するミッションが「ある」と回答した割合は比較的高く、そのうち、関与するフェーズは「開催」>「創出（立ち上げ）」>「誘致」の順となっている。
- 「誘致」や「創出」に関しては、学内外への協力依頼や関係機関との調整、窓口業務等が主な業務であり、「開催」フェーズでは、スタッフ募集・運営支援、制作関連業務、庶務的サポートなど、実務的な支援が中心となっている。

前回調査と同様、開催フェーズへの関与が中心である一方、今年度は、若手研究者による国際会議開催や、地域関係機関と連携した取組を通じて、創出・誘致段階への関与の重要性を指摘する声がより明確にみられた。

国際会議開催支援の担当としてURAが有効とする回答は多い

- 国際会議開催支援に関する専門部署や専門担当者の配置の必要性については、半数以上が「必要」と回答しており、その理由として、ノウハウの蓄積や学内調整体制の構築が挙げられている。
- 一方で、国際会議の開催頻度や人的リソースの制約から、体制整備が難しいとする意見や、業務内容によっては外部委託で対応可能とする声も引き続きみられた。

前回調査と比較して大きな構造変化は見られないものの、URAが担うべき役割について、「会場手配等の定型業務ではなく、研究内容と関連する調整・助言業務に重点を置くべき」との認識がより共有されつつあり、役割分担を前提とした支援体制整理の必要性が一層明確となっている。

調査概要

調査期間	2026年1月23日（金）～2026年2月6日（金）
調査手法	インターネット調査
調査対象者	一般社団法人リサーチ・アドミニストレーション協議会（RA協議会）の会員、 または会員の属する大学・団体の国際会議支援担当者
回答者数	有効回答者数149名
調査目的	<p>大学における国際会議支援の実態や不足要因、URA等研究支援人材の関与状況を把握するとともに、URA等が担うべき役割、必要な体制整備や支援メニュー、ならびに効果的な情報提供・研修施策の方向性を検討するための基礎資料を得ることを目的として実施した。</p> <p>なお、本調査は2024年度に実施した調査に続く2回目の実施となるものであり、前回調査において把握されたURAによる国際会議開催支援業務の実態や課題を踏まえつつ、その後の変化や認識の定着状況等を確認することも目的としている。</p>
設問数	単一回答：23問、複数回答：8問、マトリクス単一回答：8問、 自由回答：14問 合計：53問

※ 本調査は分析軸によってn数が少なくなっているものがあります。分析軸に「※」がついているものは誤差が大きい点をご留意ください。

※ レポート内の数値（%）は小数点2桁で四捨五入を行い、小数点1桁目までを表示しています。数値同士の合計・小数点1桁目の値が0.1ずれることや、%の合計が100%にならないことがあります。

設問一覧

分類	設問No	調査項目	回答形式	回答者条件
1 基本情報	1	氏名（任意）	FA	全員
	2	年齢	SA	全員
	3	性別	SA	全員
	4	所属機関	SA	全員
	5	所属大学	FA	全員
	6	所属部署	FA	全員
	7	役職	SA	全員
	8	役職（肩書き）	MA	全員
	9	担当している学術分野等	MA	全員
	10	前回調査回答状況	SA	全員
2 業務内容	1	研究支援業務の有無	SA	全員
	1_1	研究戦略推進業務	MTS	2_1=1
	1_2	プレアワード業務	MTS	2_1=1
	1_3	ポストアワード業務	MTS	2_1=1
	1_4	関連専門業務	MTS	2_1=1
	1_5	その他業務	FA	2_1=1
	2	国際会議の重要性	SA	全員
3	必要性の高い業務	FA	2_2=2	
3 国際会議誘致関連	1	国際会議のミッション	SA	全員
	2_1	誘致業務	SA	3_1=1,2
	2_2	誘致業務2	MA	3_2_1=1
	3_1	創出業務	SA	3_1=1,2
	3_2	創出業務2	MA	3_3_1=1
	4_1	開催業務	SA	3_1=1,2
	4_2	開催業務2	MA	3_4_1=1
	5	可能性のある業務	MA	3_1=3

<回答形式>

SA：単一回答、MA：複数回答、MTS：マトリクス単一、FA：自由回答

分類	設問No	調査項目	回答形式	回答者条件
3 国際会議誘致関連	6_1	ミッションがない理由	MA	3_1=4
	6_2	必要性、興味	SA	3_1=4
	6_3	必要性、興味FA	FA	3_1=4
	7_1	組織からの支援状況	MTS	全員
	7_2	組織からの支援状況FA	FA	任意
	7_3	サポートの必要性	MTS	全員
	7_4	サポート内容FA	FA	任意
	8_1	支援部署の有無	SA	全員
	8_2	支援部署名	FA	3_8_1=1
	8_3	専門部署・担当者	SA	全員
	8_4	専門部署・担当者FA	FA	任意
	9	URAと国際会議	SA	全員
	9_2	URAと国際会議FA	FA	任意
	4 成果・情報集約機能、 URAのキャリア	1	観光庁などの役割	MTS
2_1		情報集約機能	SA	全員
2_2		情報集約機能FA	FA	任意
3_1		成果の把握状況	SA	全員
3_2		URAによる成果の把握	SA	全員
4		情報提供の興味・関心	SA	全員
5		情報ルート	MTS	全員
6		今後のキャリア	SA	全員
7		国際会議支援FA	FA	任意
8		URA業務課題FA	FA	任意
5 セッション関連	1	セッション参加有無	SA	全員
	2	不参加理由	SA	5_1=2
	3	セミナー参加意向	SA	全員
	4	期待する内容	MA	全員

トピックス（1）

1. 業務内容

- 「攻め」の支援業務に比重： 回答者の96%が研究支援に携わる中、**申請資料作成や外部資金情報収集といった「攻め（資金獲得・企画立案）」の業務への関与度が高い**。一方で、予算管理や安全管理などの「守り（管理・統制）」の業務への関与度は相対的に低い傾向。
- URAと他職種の明確な役割分担：**URAは戦略・企画といった上流工程を担う「企画・戦略推進型」が多いのに対し、他職種（事務職等）は管理運営を担う「総合研究支援コーディネート型」が多く、プロセス分担型として相互補完的な支援体制**である。
- 国際会議の重要性認知と現場の温度差：**96%が国際会議の重要性を認識している**が、若手や事務職では「他に優先すべき業務がある」との声も多く、リソースの観点から現場レベルでの温度差が存在する。

2. 国際会議誘致関連

◇国際会議支援の現状と最大のボトルネック

- 支援は「開催（運営）」フェーズに偏重：**全体の約半数が支援業務に関与している**が、その実態は開催決定後の準備・運営サポートが中心であり、**上流フェーズである「誘致」や「創出」への関与は限定的**である。
- 最大のボトルネックは「資金」と「人」：**国際会議開催の増加を阻害している主因は、企画・運営の「人的支援」と「資金獲得支援」の不足**である。ネットワーク形成等の支援は充足傾向にあり、**研究力そのものよりも「運営実務のリソース不足」が最優先課題**である。

◇専門支援体制の整備とURAへの期待

- 専門窓口の不在と配置効果：**支援部署や専門担当者が配置されている機関は約4割に留まる**。しかし、既に担当者が配置されている機関ほどその「必要性」を高く評価しており、**体制整備が支援の有用性実感（教員の負担軽減等）に直結する傾向**がある。
- URAの専門性への高い期待：**専門担当者としてURAが職務にあたることに対し、約6割が有効と回答**。特に支援を受ける側である教員層や、開催を牽引する旧帝大からの期待が厚く、支援ノウハウを持つ推進役が求められている。

トピックス（2）

3. 成果・情報集約機能、URAのキャリア

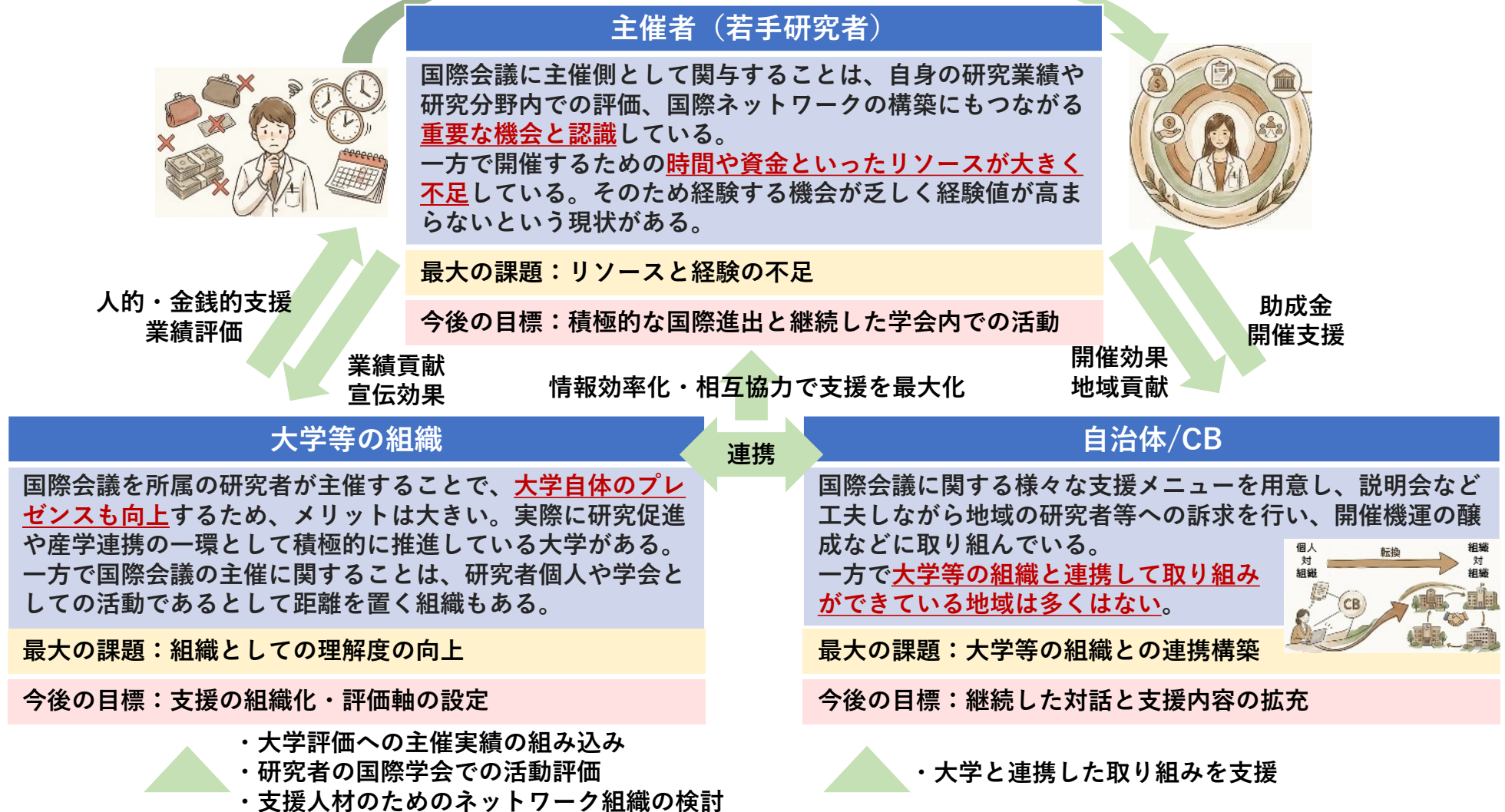
- 組織的なノウハウ・成果蓄積の欠如：**8割以上の機関で国際会議の開催情報の集約・管理機能が欠如**（または不明）している。さらに、**約6割が開催による共同研究などの「波及効果（成果）」を組織としてトラッキングできていない。**
- URAによる成果管理への期待：**未成熟な成果管理機能の解決策として、研究戦略の立案に直結する成果データの管理をURA等の研究支援部門が担うことに対し、6割以上が適切と回答。**現場（教員等）からの強い支持を得ている。
- 効果的な情報提供ルート：**支援情報への関心は総じて高い。**効果的な情報発信には、学内メール等の直接的なプッシュ通知や、人的ネットワーク（口コミ）を介した伝達が有効と考えられる。

4. セッション関連

- 実務的セミナーへの高い参加意欲：**年次大会の該当セッション参加者は1割に留まった（他用事等との競合が主因）が、実務直結型のセミナーであれば約7割が参加意向を示しており、潜在的な情報ニーズは高い。**
- 「明日から使える」実践的ソリューションへの期待：**セミナーで期待される内容は「資金獲得の手法の事例紹介」が約6割と最多。**次いで「支援メニュー」「実践的ノウハウ」「地域企業の巻き込み手法」と続く。
- 単なる交流よりも課題解決にニーズあり：**他大学担当者とのマッチング（意見交換）への参加意向は4割強に留まる。**抽象的な議論や交流よりも、運営実務の最大の壁である「資金と人」に関する具体的な解決策が切実に求められている。

4. 事業総括

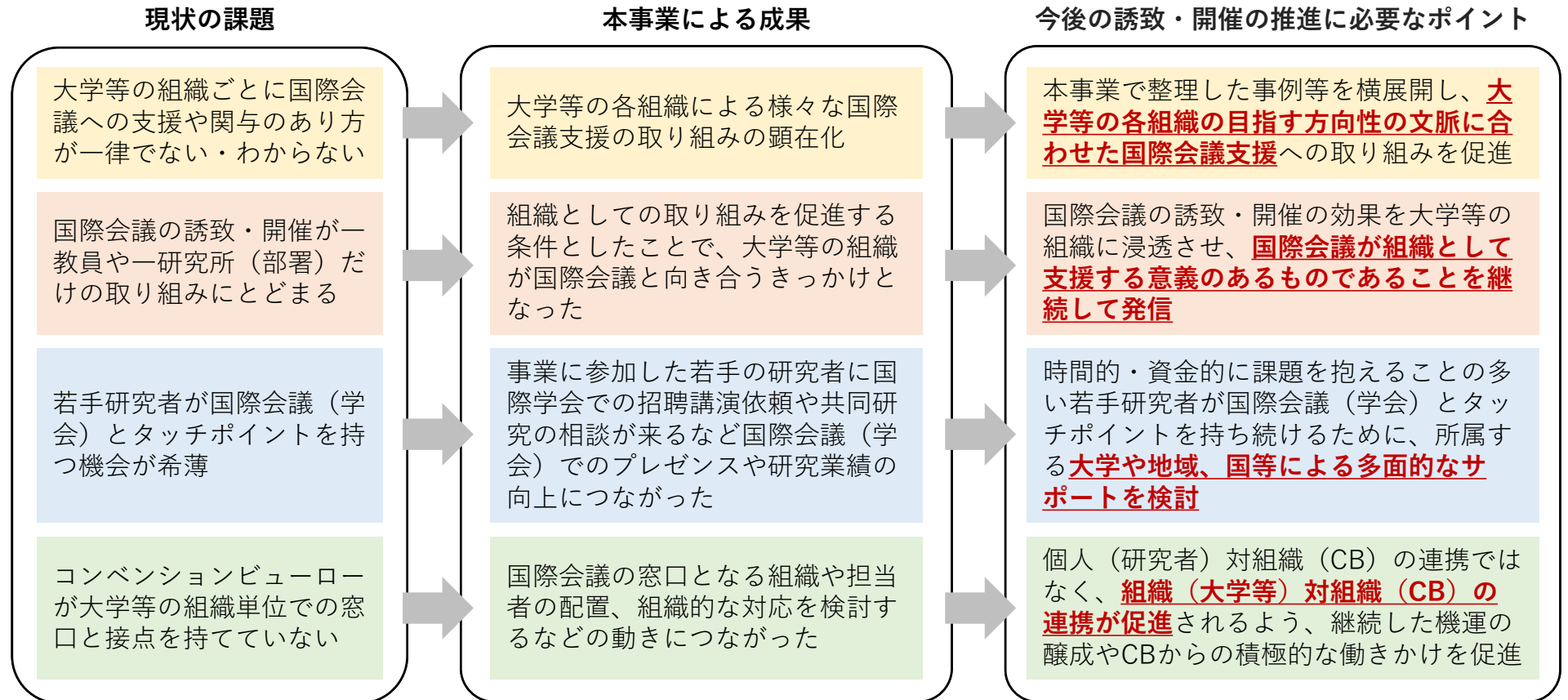
国際会議主催者を将来にわたり継続的に輩出するためには 大学等の組織や地域のサポートが重要



研究促進や国際会議に関わる国（省庁）が下支え

本事業の成果と今後のポイント（再掲）

国際会議の誘致・開催の推進するためには大学等の組織的な支援が重要 本事業を通じた国際会議への協力機運の醸成は有効であった



**国際会議への関心を高め組織としての支援や制度設計を引き出し
地域のCBと大学の連携を高めていくことで誘致・開催の促進につながる**

今後取り組むべき方向性

■あるべき姿と必要な取り組み

地域と連携した継続的な支援体制の構築



研究者の負担を軽減



連携して継続的支援

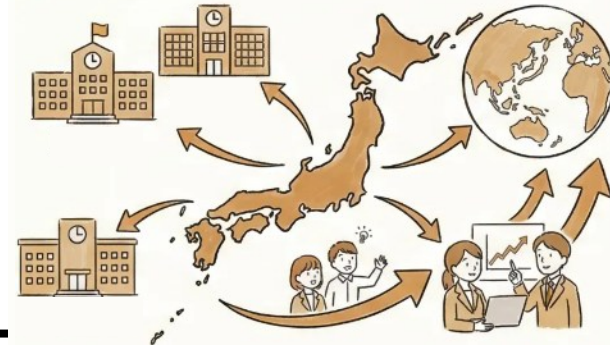
短期的な成果

- ・共同研究や登壇機会の増加など国際的な活躍の拡大により、国際会議（学会）等での日本の研究者のプレゼンスが向上
- ・国際会議の日本開催が増加
- ・大学等の組織のプレゼンスも向上し、様々な研究活動が促進され日本の研究力強化につながる



将来の理想的なあり方

- ・戦略的な支援体制によって国内の研究者が世界で活躍し、**様々な研究分野で日本がリード**
- ・豊富な国際会議によって、国内外の様々なネットワークが促進され、研究力が高まるとともに開催地の産業界との結びつきにより**イノベーション等も促進され地域経済も向上**
- ・国際会議参加者による高い経済効果などの開催効果により、開催地のみならず、**周辺地域も含め幅広い効果**を国内にもたらす



大学等の組織の支援体制の拡充

2 評価設定や各部門での支援

国際会議に関する業績評価を設定したり、学部・研究所等の部門単位での支援を推進

1 国際会議は研究者マター

国際会議の主催は研究者個人の活動というスタンスで組織としてのサポートはない

3 横断的な支援の設定

組織全体として横断的に所管部署や支援制度を構築し、積極的に国際会議の誘致・開催を推進

- ・国際会議の開催効果への**大学等の組織の理解度を高める**
- ・大学等の各組織の**様々な支援のあり方について横展開**を行う
- ・国際会議の主催等に関する**業績評価制度や研究者の国際的な活動の評価**を促進
- ・URAや職員、研究者等の**国際会議支援を行う人材の育成のためには、分科会などの人材育成を支えるためのネットワーク組織が必須であり、国などでの政策検討が必要**
- ・CB等と大学が**連携して行う取り組みを支援**